

令和 5 年 度

今治市各会計決算審査意見書

(付 今治市基金運用状況審査意見書)

(付 今治市財政健全化判断比率及び
公営企業資金不足比率審査意見書)

今 治 市 監 査 委 員

目 次

各会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総 説	2
(1)	決算規模	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	財政指数の状況	4
(4)	性質別決算状況	5
2	一 般 会 計	6
(1)	概 況	6
(2)	歳入について	6
ア	概 況	6
イ	決算額の財源別構成	8
ウ	款別決算状況	9
(3)	歳出について	21
ア	概 況	21
イ	款別決算状況	24
ウ	予算の流用	31
エ	節別経費の状況	31
3	特 別 会 計	34
(1)	決算収支状況	34
(2)	用地取得特別会計	34
(3)	墓園事業特別会計	35
(4)	船舶交通特別会計	37
(5)	港湾事業特別会計	39
(6)	鉾泉供給事業特別会計	41
(7)	駐車場特別会計	42
(8)	国民健康保険特別会計	44
(9)	後期高齢者医療特別会計	48
(10)	介護保険特別会計	51
4	財産に関する調書	55
5	む す び	60
	決算審査意見書別表1～8	62～79

基金運用状況審査意見書	81
財政健全化判断比率及び公営企業資金不足比率審査意見書	
第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の着眼点及び実施内容	83
第4 審査の結果	84
第5 審査の概要	85
1 健全化判断比率等の対象について	85
2 実質赤字比率	86
3 連結実質赤字比率	87
4 実質公債費比率	90
5 将来負担比率	93
(参考) 類似団体関係資料	95
6 資金不足比率	96
ア 船舶交通特別会計	97
イ 港湾事業特別会計	97
ウ 鉱泉供給事業特別会計	98
7 む す び	99

凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。
そのため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
なお、財政健全化判断比率及び公営企業資金不足比率審査意見書の単位未満の端数の処理については、原則として審査に付された算定の基礎となる書類に基づき表示した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入の上表示した。
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 3 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。

監 第 120 号
令和 6 年 8 月 27 日

今治市長 徳 永 繁 樹 様

今治市監査委員 木 原 盛 展
同 渡 部 豊

令和 5 年度今治市各会計決算審査及び 基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその証書類並びに令和 5 年度基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

令和5年度 今治市各会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度	今治市	一 般 会 計	歳入歳出決算
〃	〃	用地取得特別会計	〃
〃	〃	墓園事業特別会計	〃
〃	〃	船舶交通特別会計	〃
〃	〃	港湾事業特別会計	〃
〃	〃	鉾泉供給事業特別会計	〃
〃	〃	駐車場特別会計	〃
〃	〃	国民健康保険特別会計	〃
〃	〃	後期高齢者医療特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年8月2日から8月27日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、計数が正確であるかどうか、予算の執行状況が適正かどうかについて、関係諸帳簿、証書類と照合し、審査を実施した。

第4 審査の結果

今治市監査基準に準拠し、審査を実施した結果、決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に適合して作成されており、計数は正確であり、予算執行についても適正であった。

第5 審査の概要

1 総 説

(1) 決算規模 (別表1 参照)

総計 (一般会計 + 特別会計) 決算状況

(単位 千円、%)

区 分		決 算 年 度		対前年度増減	
		令和5年度	令和4年度	金 額	率
歳入	一 般 会 計	81,305,466	82,692,185	△ 1,386,718	△ 1.7
	特 別 会 計	40,903,687	41,756,789	△ 853,102	△ 2.0
	総 計	122,209,153	124,448,974	△ 2,239,820	△ 1.8
歳出	一 般 会 計	76,955,379	77,612,848	△ 657,469	△ 0.8
	特 別 会 計	39,469,866	40,269,112	△ 799,247	△ 2.0
	総 計	116,425,245	117,881,961	△ 1,456,716	△ 1.2
差引残額	一 般 会 計	4,350,087	5,079,337	△ 729,249	△ 14.4
	特 別 会 計	1,433,821	1,487,676	△ 53,855	△ 3.6
	総 計	5,783,909	6,567,013	△ 783,104	△ 11.9

令和5年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 1,222 億 915 万 3 千円、歳出 1,164 億 2,524 万 5 千円、差引残額 57 億 8,390 万 9 千円となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入において 1.8%、22 億 3,982 万円減少、歳出において 1.2%、14 億 5,671 万 6 千円減少している。

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況（別表2参照）

（単位 千円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
1. 歳入総額 A	81,305,466	40,903,687	122,209,153
2. 歳出総額 B	76,955,379	39,469,866	116,425,245
3. 歳入歳出差引残額(形式収支) A-B C	4,350,087	1,433,821	5,783,909
4. 翌年度への繰越財源 D	255,947	4,734	260,681
5. 実質収支額 C-D E	4,094,141	1,429,087	5,523,228
6. 前年度実質収支額 F	4,675,941	1,410,879	6,086,820
7. 単年度収支額 E-F G	△ 581,800	18,208	△ 563,592
8. 財政調整基金積立金 H	373,988	0	373,988
9. 地方債繰上償還金 I	—	226,119	226,119
10. 財政調整基金とりくずし額 J	1,640,441	—	1,640,441
11. 実質単年度収支額 G+H+I-J	△ 1,848,253	244,328	△ 1,603,925

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)57億8,390万9千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源2億6,068万1千円を控除した実質収支額は、55億2,322万8千円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度実質収支額(小規模下水道事業を除く)を減じ、財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、財政調整基金とりくずし額を減じた実質単年度収支額についてみると、16億392万5千円の赤字となっている。

なお、一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金の重複額を控除し、前年度からの繰越金、基金からの繰入金、基金への積立金を控除した単年度の純計決算額は、次表のとおりである。

単年度純計決算状況（別表1参照）

（単位 千円）

区 分	歳 入			歳 出			差 引 純計額
	歳入総額	繰越額・繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額・積立額	差引純支出済額	
一般会計	81,305,466	7,729,628	73,575,839	76,955,379	8,418,541	68,536,839	5,039,000
特別会計	40,903,687	7,142,757	33,760,930	39,469,866	22,604	39,447,261	△ 5,686,331
総 計	122,209,153	14,872,384	107,336,769	116,425,245	8,441,145	107,984,100	△ 647,331

(3) 財政指数の状況 (別表 8-(1) 参照)

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政指数

区 分	今 治 市		類似団体 令和4年度	説 明
	令和5年度	令和4年度		
財 政 力 指 数	0.51	0.51	0.74	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど財源に余裕があるといえる。
実質収支比率	9.5%	10.2%	7.8%	実質収支の水準を表す指標で、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
経常収支比率	95.3%	92.5%	90.8%	経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもの。比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。
公債費負担比率	16.0%	18.0%	12.5%	地方公共団体の一般財源総額に占める公債費の比率。比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。
義務的経費比率	53.6%	53.3%	45.5%	義務的経費は、非弾力的な性格の強い経費で、この比率が高いほど財政が硬直化しているといえる。

(注)

1 今治市の普通会計とは、一般会計に用地取得、墓園事業の各特別会計の全部を加え、会計間の重複額等を控除した純計額である。

$$2 \text{ 財 政 力 指 数 } = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{か年平均値})$$

$$3 \text{ 実 質 収 支 比 率 } = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$4 \text{ 経 常 収 支 比 率 } = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$5 \text{ 公 債 費 負 担 比 率 } = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$6 \text{ 義 務 的 経 費 比 率 } = \frac{\text{義務的経費 (人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

7 類似団体は、一般的に人口と産業構造（産業別就業人口の比率）によって市を分類し、同じ分類となった市を指すが、本意見書では、令和4年度決算統計における政令指定都市、中核市、特例市を除いた人口10万人以上20万人未満の都市で、2次産業及び3次産業就業者の割合が90%以上かつ3次産業就業者の割合が概ね65%未満の都市のうち、区域面積が小さい都市を除き、当市の人口に近い14市を抽出したものである。1市当たり平均人口（令和5年1月1日現在）は、15万4,137人である。抽出市は、石巻市、日立市、足利市、栃木市、小山市、高岡市、上田市、大垣市、磐田市、藤枝市、西尾市、松阪市、尾道市、周南市である。

(4) 性質別決算状況 (別表 8-(5) 参照)

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位 千円、%)

区 分		今 治 市						類似団体	
		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度増減		令和 4 年度	
		支出済額 (A)	構成 比率	支出済額 (B)	構成 比率	支出済額 (C) (A-B)	率 (C/B)	支出済額	構成 比率
消費的経費	人件費	12,395,326	16.1	12,574,051	16.2	△ 178,725	△ 1.4	10,706,237	15.0
	物件費	10,902,244	14.2	10,231,100	13.2	671,144	6.6	10,377,982	14.6
	維持補修費	1,024,382	1.3	996,958	1.3	27,424	2.8	612,041	0.9
	扶助費	19,254,967	25.0	18,104,216	23.3	1,150,751	6.4	14,847,891	20.8
	補助費等	7,093,701	9.2	6,567,745	8.5	525,956	8.0	10,469,247	14.7
	小 計	50,670,620	65.8	48,474,070	62.5	2,196,550	4.5	47,013,398	66.0
投資的経費	普通建設事業費	4,974,625	6.5	5,376,671	6.9	△ 402,046	△ 7.5	6,837,044	9.6
	災害復旧事業費	54,753	0.1	36,715	0.0	18,038	49.1	423,794	0.6
	小 計	5,029,378	6.6	5,413,386	7.0	△ 384,008	△ 7.1	7,260,838	10.2
その他	公債費	9,621,877	12.5	10,661,360	13.7	△ 1,039,483	△ 9.8	6,071,713	8.5
	積立金	2,719,112	3.5	3,833,218	4.9	△ 1,114,106	△ 29.1	2,875,789	4.0
	投資及び 出資金・貸付金	946,168	1.2	1,000,428	1.3	△ 54,260	△ 5.4	2,340,383	3.3
	繰出金	7,974,701	10.4	8,237,044	10.6	△ 262,343	△ 3.2	5,676,542	8.0
	小 計	21,261,858	27.6	23,732,050	30.6	△ 2,470,192	△ 10.4	16,964,426	23.8
合 計		76,961,856	100	77,619,506	100	△ 657,650	△ 0.8	71,238,661	100
義務的経費 (再掲)	人件費	12,395,326	16.1	12,574,051	16.2	△ 178,725	△ 1.4	10,706,237	15.0
	扶助費	19,254,967	25.0	18,104,216	23.3	1,150,751	6.4	14,847,891	20.8
	公債費	9,621,877	12.5	10,661,360	13.7	△ 1,039,483	△ 9.8	6,071,713	8.5
	小 計	41,272,170	53.6	41,339,627	53.3	△ 67,457	△ 0.2	31,625,840	44.4

(注) 今治市の構成比率欄の数値は決算状況(速報値)及び決算カードから転記している。

2 一 般 会 計

(1) 概 況

予 算 現 額	854 億 964 万 9 千円
歳 入 総 額	813 億 546 万 6 千円
歳 出 総 額	769 億 5,537 万 9 千円
歳入歳出差引残額(形式収支)	43 億 5,008 万 7 千円
実 質 収 支 額	40 億 9,414 万 1 千円

歳入歳出差引残額(形式収支) 43 億 5,008 万 7 千円から翌年度へ繰り越す繰越事業費充当財源 2 億 5,594 万 7 千円を差引いた 40 億 9,414 万 1 千円が実質収支額である。

年度別決算状況（一般会計）

(単位 千円、%)

年度 \ 区分	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	
令和 5 年度	81,305,466	△ 1.7	76,955,379	△ 0.8	4,350,087
令和 4 年度	82,692,185	△ 3.7	77,612,848	△ 2.9	5,079,337

(2) 歳入について

ア 概 況

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算執行率 (C / A)	収 納 率 (C / B)
令和 5 年度		85,409,649	82,949,916	81,305,466	35,579	1,608,870	95.2	98.0
令和 4 年度		86,389,848	83,830,944	82,692,185	31,719	1,107,040	95.7	98.6
対 前 年 度 増 減	金 額	△ 980,199	△ 881,028	△ 1,386,718	3,860	501,830		
	率	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.7	12.2	45.3	△ 0.5	△ 0.6

予算現額 854 億 964 万 9 千円に対し、調定額は 829 億 4,991 万 6 千円、収入済額は 813 億 546 万 6 千円(予算執行率 95.2%、収納率 98.0%)となっている。収入済額は前年度と比較すると 1.7%、13 億 8,671 万 8 千円減少している。

款別歳入決算状況は、次表のとおりである。款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、繰入金が 21 億 3,328 万円、寄附金が 5 億 1,061 万円、財産収入が 3 億 3,780 万 1 千円で、減少した主なものは、地方交付税が 23 億 4,721 万 5 千円、繰越金が 8 億 4,017 万 3 千円、市債が 6 億 1,270 万円である。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区 分 款	令和５年度		令和４年度		対前年度増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
市 税	21,277,982	26.2	21,609,898	26.1	△ 331,916	△ 1.5
地 方 譲 与 税	559,695	0.7	555,076	0.7	4,619	0.8
利 子 割 交 付 金	10,413	0.0	16,369	0.0	△ 5,956	△ 36.4
配 当 割 交 付 金	108,538	0.1	98,003	0.1	10,535	10.7
株式等譲渡所得割交付金	131,021	0.2	80,467	0.1	50,554	62.8
法 人 事 業 税 交 付 金	389,635	0.5	415,239	0.5	△ 25,604	△ 6.2
地方消費税交付金	3,757,793	4.6	3,787,096	4.6	△ 29,303	△ 0.8
ゴルフ場利用税交付金	22,641	0.0	22,702	0.0	△ 62	△ 0.3
環境性能割交付金	67,787	0.1	45,976	0.1	21,811	47.4
地方特例交付金	169,866	0.2	143,468	0.2	26,398	18.4
地 方 交 付 税	18,951,620	23.3	21,298,835	25.8	△ 2,347,215	△ 11.0
交通安全対策特別交付金	14,061	0.0	15,987	0.0	△ 1,926	△ 12.0
分担金及び負担金	292,736	0.4	305,990	0.4	△ 13,254	△ 4.3
使用料及び手数料	1,365,951	1.7	1,407,718	1.7	△ 41,767	△ 3.0
国 庫 支 出 金	14,015,752	17.2	13,840,313	16.7	175,439	1.3
県 支 出 金	5,462,406	6.7	5,803,544	7.0	△ 341,137	△ 5.9
財 産 収 入	521,716	0.6	183,914	0.2	337,801	183.7
寄 附 金	2,005,572	2.5	1,494,962	1.8	510,610	34.2
繰 入 金	2,650,291	3.3	517,011	0.6	2,133,280	412.6
繰 越 金	5,079,337	6.2	5,919,510	7.2	△ 840,173	△ 14.2
諸 収 入	1,657,655	2.0	1,724,407	2.1	△ 66,752	△ 3.9
市 債	2,793,000	3.4	3,405,700	4.1	△ 612,700	△ 18.0
計	81,305,466	100	82,692,185	100	△ 1,386,718	△ 1.7

イ 決算額の財源別構成 (別表 3、4 参照)

収入済額 813 億 546 万 6 千円のうち、自主財源は 348 億 5,124 万円で、繰越金、市税等が減少したものの、繰入金、寄附金等が増加したことにより、前年度と比較すると 5.1%、16 億 8,783 万円増加している。また、依存財源は 464 億 5,422 万 7 千円で、国庫支出金、株式等譲渡所得割交付金等が増加したものの、地方交付税、市債等が減少したことにより、前年度と比較すると 6.2%、30 億 7,454 万 8 千円減少している。この結果、自主財源が収入済額に占める割合は前年度より 2.8 ポイント上昇し、42.9%となっている。

自主財源・依存財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
自主財源	34,851,240	42.9	33,163,410	40.1	1,687,830	5.1
依存財源	46,454,227	57.1	49,528,775	59.9	△ 3,074,548	△ 6.2
計	81,305,466	100	82,692,185	100	△ 1,386,718	△ 1.7

次に、当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると次表のとおりである。特定財源は 219 億 9,275 万 2 千円で、前年度より 10.4%、25 億 6,124 万 8 千円減少している。一般財源は 593 億 1,271 万 4 千円で、前年度より 2.0%、11 億 7,453 万円増加している。この結果、一般財源が収入済額に占める割合は、前年度より 2.6 ポイント増加し、73.0%となっている。

特定財源・一般財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
特定財源	21,992,752	27.0	24,554,000	29.7	△ 2,561,248	△ 10.4
一般財源	59,312,714	73.0	58,138,185	70.3	1,174,530	2.0
計	81,305,466	100	82,692,185	100	△ 1,386,718	△ 1.7

ウ 款別決算状況

第1款 市 税 (別表5 参照)

(単位 千円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額 (C)	対前年度 増 減 率	予 算 執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
令和5年度	20,955,649	21,631,736	21,277,982	△ 1.5	101.5	98.4	30,481	323,273
令和4年度	21,240,951	21,948,277	21,609,898	3.5	101.7	98.5	27,615	310,764
令和3年度	20,516,131	21,217,430	20,882,643	1.4	101.8	98.4	30,079	304,708

市税の収入済額は212億7,798万2千円で、前年度と比較すると、1.5%、3億3,191万6千円減少している。

市税収入を税目別に前年度と比較すると、増加した主なものは、固定資産税が8,277万2千円（対前年度比0.9%増）、軽自動車税（種別割）が1,293万9千円（同2.2%増）、減少した主なものは、市民税（法人）が1億9,907万円（同7.1%減）である。

徴収率（調定額に対する収入済額の割合）は98.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は3,048万1千円で、前年度に比べ10.4%、286万7千円増加している。

収入未済額は3億2,327万3千円で、前年度に比べ4.0%、1,250万9千円増加している。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされ、適正な財源確保に努められたい。

市 税 収 入 状 況

(単位 千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	率
市 民 税		9,350,345	43.9	9,697,347	44.9	△ 347,002	△ 3.6
内 訳	個 人	6,755,846	31.8	6,903,779	31.9	△ 147,932	△ 2.1
	法 人	2,594,499	12.2	2,793,569	12.9	△ 199,070	△ 7.1
固 定 資 産 税		9,296,263	43.7	9,213,491	42.6	82,772	0.9
国有資産等所在市交付金		904,299	4.2	977,327	4.5	△ 73,028	△ 7.5
軽 自 動 車 税		637,189	3.0	625,691	2.9	11,499	1.8
内 訳	環境性能割	25,163	0.1	26,603	0.1	△ 1,440	△ 5.4
	種 別 割	612,027	2.9	599,088	2.8	12,939	2.2
市 た ば こ 税		1,082,118	5.1	1,088,859	5.0	△ 6,741	△ 0.6
入 湯 税		7,767	0.0	7,182	0.0	585	8.1
計		21,277,982	100	21,609,898	100	△ 331,916	△ 1.5

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位 件、千円)

区 分		消 滅 時 効		執 行 停 止		合 計		令和 4 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税		79	2,765	125	5,162	204	7,927	332	10,186
内 訳	個 人	72	2,316	119	4,817	191	7,134	320	9,237
	法 人	7	449	6	345	13	794	12	949
固 定 資 産 税		110	4,463	373	16,940	483	21,403	529	16,073
軽 自 動 車 税		103	671	73	480	176	1,151	212	1,356
計		292	7,898	571	22,583	863	30,481	1,073	27,615

(注) 消滅時効と執行停止 3 年が同時の場合、消滅時効に計上している。

第 2 款 地方譲与税

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 4 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収 入 済 額	率
地方揮発油譲与税	130,000	129,220	129,220	128,756	464	0.4
自動車重量譲与税	360,000	389,564	389,564	385,383	4,181	1.1
特別とん譲与税	2,000	1,837	1,837	1,863	△ 26	△ 1.4
森林環境譲与税	39,000	39,074	39,074	39,074	—	—
計	531,000	559,695	559,695	555,076	4,619	0.8

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、特別とん税、森林環境税の全部または一部が一定の基準によって地方公共団体に譲与される。

収入済額は 5 億 5,969 万 5 千円で、前年度と比較すると 0.8%、461 万 9 千円増加している。

第 3 款 利子割交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 4 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収 入 済 額	率
利子割交付金	26,000	10,413	10,413	16,369	△ 5,956	△ 36.4

利子割交付金は、県に納入された利子割額の 99%の 5 分の 3 を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は 1,041 万 3 千円で、前年度と比較すると 36.4%、595 万 6 千円減少している。

第4款 配当割交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和4年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
配当割交付金		60,000	108,538	108,538	98,003	10,535	10.7

配当割交付金は、県に納入された配当割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は1億853万8千円で、前年度と比較すると10.7%、1,053万5千円増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和4年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
株式等譲渡所得割交付金		40,000	131,021	131,021	80,467	50,554	62.8

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は1億3,102万1千円で、前年度と比較すると62.8%、5,055万4千円増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和4年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
法人事業税交付金		380,000	389,635	389,635	415,239	△ 25,604	△ 6.2

法人事業税交付金は、令和元年10月に創設され、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の7.7%に従業者数で按分して交付される。

収入済額は3億8,963万5千円である。前年度と比較すると6.2%、2,560万4千円減少している。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 4 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
地方消費税交付金	3,900,000	3,757,793	3,757,793	3,787,096	△ 29,303	△ 0.8

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の 2 分の 1 を人口及び従業者数で按分して交付される。なお、平成 26 年度以降に地方消費税率が引き上げられた部分については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分して交付される。

収入済額は 37 億 5,779 万 3 千円で、前年度と比較すると 0.8%、2,930 万 3 千円減少している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 4 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
ゴルフ場利用税交付金	20,000	22,641	22,641	22,702	△ 62	△ 0.3

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納した市内のゴルフ場利用税の 10 分の 7 が交付される。

収入済額は 2,264 万 1 千円で、前年度と比較すると 0.3%、6 万 2 千円減少している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 4 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
環境性能割交付金	50,000	67,787	67,787	45,976	21,811	47.4

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割額の 95%の 100 分の 43 を市道の延長・面積に応じて按分して交付される。

収入済額は 6,778 万 7 千円で、前年度と比較すると 47.4%、2,181 万 1 千円増加している。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 4 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
	地 方 特 例 交 付 金	130,000	129,687	129,687	137,803	△ 8,116	△ 5.9
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	40,000	40,179	40,179	5,665	34,514	609.2
	計	170,000	169,866	169,866	143,468	26,398	18.4

地方特例交付金は、個人住民税の住宅ローン減税による減収補てん特例交付金が交付されている。

また、令和 5 年度も、固定資産税の特例措置に伴う減収を補てんするため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が交付されている。

収入済額は 1 億 6,986 万 6 千円で、前年度と比較すると 18.4%、2,639 万 8 千円増加している。

第 11 款 地方交付税

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 4 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
普通交付税	16,971,226	16,971,226	16,971,226	19,368,027	△ 2,396,801	△ 12.4
特別交付税	1,600,000	1,980,394	1,980,394	1,930,808	49,586	2.6
計	18,571,226	18,951,620	18,951,620	21,298,835	△ 2,347,215	△ 11.0

地方交付税は普通交付税及び特別交付税で、普通交付税は基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額が交付され、特別交付税は普通交付税の算定で捕捉されなかった特別の財政需要に応じて交付される。

収入済額は 189 億 5,162 万円で、前年度と比較すると 11.0%、23 億 4,721 万 5 千円減少している。これは主に、普通交付税が 23 億 9,680 万 1 千円減少したためである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 4 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
交通安全対策特別交付金	17,400	14,061	14,061	15,987	△ 1,926	△ 12.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として、交通反則金を原資に、交通事故発生件数及び人口集中地区人口等に応じて交付される。

収入済額は 1,406 万 1 千円で、前年度と比較すると 12.0%、192 万 6 千円減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和 4 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
							収入済額	率
分 担 金	46,655	41,311	36,564	—	4,747	50,432	△ 13,868	△ 27.5
負 担 金	267,135	259,828	256,172	184	3,472	255,558	614	0.2
計	313,790	301,139	292,736	184	8,219	305,990	△ 13,254	△ 4.3

分担金及び負担金の収入済額は 2 億 9,273 万 6 千円で、前年度と比較すると 4.3%、1,325 万 4 千円減少している。これは主に、保護者負担金（保育料・私立保育所）等の民生費負担金が 74 万 2 千円増加したものの、団体営土地改良事業分担金等の農林水産業費分担金が 1,352 万 4 千円減少したためである。

不納欠損額は前年度に比べ 11 万 2 千円増加し、18 万 4 千円である。その内訳は、私立保育所保護者負担金 11 万 9 千円、公立保育所保護者負担金 6 万 5 千円である。その理由は、無資力等によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 595 万 2 千円減少し、821 万 9 千円である。うち 602 万 6 千円は翌年度繰越事業費充当財源であり、その主なものは、団体営土地改良事業分担金である。また、公立保育所等保護者負担金 139 万 9 千円、私立保育所保護者負担金 207 万 3 千円が未収となっており、保育所保護者負担金については早期収納に向け一層の努力を望むものである。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和4年度 収 入 済 額	対前年度増減	
							収入済額	率
使用料	813,642	864,816	813,376	—	51,439	846,801	△ 33,425	△ 3.9
手数料	553,118	552,575	552,575	—	0	560,916	△ 8,342	△ 1.5
計	1,366,760	1,417,390	1,365,951	—	51,440	1,407,718	△ 41,767	△ 3.0

使用料及び手数料の収入済額は13億6,595万1千円で、前年度と比較すると3.0%、4,176万7千円減少している。これは主に、サイクリングターミナル使用料等の商工使用料が375万7千円増加したものの、運動場使用料等の教育使用料が2,171万1千円、市民会館使用料等の総務使用料が703万6千円減少したためである。

収入未済額は前年度に比べ531万7千円増加し、5,144万円である。その主なものは、公営住宅使用料4,558万5千円、その他住宅使用料575万5千円であり、徴収率の向上に一層の努力を望むものである。

なお、公営及びその他住宅使用料の収納状況は、次表のとおりである。

公営及びその他住宅使用料収納状況

(単位 千円、件、%、ポイント)

区 分			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額		収入未済額	徴収率
					件 数	金 額		
令和5年度	公 住 営 宅	現 年 度 分	394,598	381,992	—	—	12,606	96.8
		滞 納 繰 越 分	40,349	7,369	—	—	32,980	18.3
		計	434,947	389,362	—	—	45,585	89.5
	そ の 他 宅	現 年 度 分	55,314	54,427	—	—	887	98.4
		滞 納 繰 越 分	5,411	542	—	—	4,869	10.0
		計	60,725	54,970	—	—	5,755	90.5
	合 計	現 年 度 分	449,912	436,420	—	—	13,492	97.0
		滞 納 繰 越 分	45,760	7,912	—	—	37,849	17.3
		計	495,672	444,331	—	—	51,341	89.6
令和4年度	公 住 営 宅	現 年 度 分	396,705	389,310	—	—	7,395	98.1
		滞 納 繰 越 分	43,810	9,629	57	969	33,212	22.0
		計	440,515	398,939	57	969	40,607	90.6
	そ の 他 宅	現 年 度 分	54,748	54,123	—	—	625	98.9
		滞 納 繰 越 分	5,355	568	—	—	4,786	10.6
		計	60,102	54,691	—	—	5,411	91.0
	合 計	現 年 度 分	451,453	443,432	—	—	8,020	98.2
		滞 納 繰 越 分	49,165	10,197	57	969	37,998	20.7
		計	500,617	453,630	57	969	46,018	90.6
対前年度 増 減		現 年 度 分	△ 1,541	△ 7,013	—	—	5,472	△ 1.2
		滞 納 繰 越 分	△ 3,404	△ 2,286	△ 57	△ 969	△ 149	△ 3.5
		計	△ 4,945	△ 9,299	△ 57	△ 969	5,323	△ 1.0

(注) 令和6年3月末日現在における管理戸数は公営住宅2,389戸、その他住宅306戸で、入居戸数は公営住宅1,736戸、その他住宅203戸である。

第 15 款 国庫支出金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	令和4年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
国庫負担金	9,396,370	8,664,906	8,453,822	211,084	8,492,477	△ 38,655	△ 0.5
国庫補助金	6,777,105	6,241,374	5,517,137	724,237	5,305,503	211,633	4.0
委託金	41,817	44,794	44,794	—	42,333	2,461	5.8
計	16,215,292	14,951,073	14,015,752	935,321	13,840,313	175,439	1.3

国庫支出金の収入済額は 140 億 1,575 万 2 千円で、前年度と比較すると 1.3%、1 億 7,543 万 9 千円増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の商工費国庫補助金が 5 億 2,132 万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費（10/10）等の衛生費国庫負担金が 3 億 3,171 万 2 千円減少したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費等の民生費国庫補助金が 6 億 8,468 万 5 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の総務費国庫補助金が 4 億 246 万 6 千円増加したためである。

収入未済額 9 億 3,532 万 1 千円は、国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業、道路橋りょう補修事業、国庫負担金の港湾改修事業等の翌年度繰越事業費充当財源を繰越したものである。

第 16 款 県支出金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	令和4年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
県負担金	3,820,314	3,585,141	3,571,711	13,430	3,483,367	88,344	2.5
県補助金	2,006,718	1,714,391	1,578,026	136,365	1,909,328	△ 331,302	△ 17.4
委託金	320,835	312,669	312,669	—	410,849	△ 98,180	△ 23.9
計	6,147,867	5,612,201	5,462,406	149,795	5,803,544	△ 341,137	△ 5.9

県支出金の収入済額は 54 億 6,240 万 6 千円で、前年度と比較すると 5.9%、3 億 4,113 万 7 千円減少している。これは主に、障害福祉サービス費等の民生費県負担金が 9,933 万 4 千円増加したものの、えひめ消費活性化支援事業費等の商工費県補助金が 2 億 2,315 万円、参議院議員選挙費等の総務費委託金が 1 億 265 万 6 千円、子育て支援緊急対策事業費 9,138 万 6 千円減少したためである。

収入未済額 1 億 4,979 万 5 千円は、県補助金の港湾改修事業、老朽ため池整備事業等の翌年度繰越事業費充当財源を繰越したものである。

第 17 款 財産収入

(単位 千円、%)

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和4年度 収 入 済 額	対前年度増減	
							収入済額	率
財産運用収入	96,114	99,334	96,869	—	2,465	88,844	8,025	9.0
財産売却収入	409,663	424,847	424,847	—	—	95,070	329,776	346.9
計	505,777	524,181	521,716	—	2,465	183,914	337,801	183.7

財産収入の収入済額は5億2,171万6千円で、前年度と比較すると183.7%、3億3,780万1千円増加している。これは主に、市有地及び建物売却代金等の不動産売却収入が3億4,391万1千円増加したためである。

収入未済額は、その他貸地料246万5千円で、前年度と比較すると21万2千円増加しており、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

第 18 款 寄 附 金

(単位 千円、%)

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和4年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
寄 附 金	2,058,231	2,005,572	2,005,572	1,494,962	510,610	34.2

寄附金の収入済額は20億557万2千円で、前年度と比較すると34.2%、5億1,061万円増加している。これは主に、元気な今治・平林基金積立金の総務費寄附金が1億393万8千円減少したものの、ふるさと納税等の一般寄附金(目)が5億4,078万4千円、体育施設費等の教育費寄附金が7,060万円増加したためである。

第 19 款 繰 入 金

(単位 千円、%)

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和4年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
基金繰入金	4,073,307	2,650,291	2,650,291	517,011	2,133,280	412.6
特別会計 繰 入 金	1,000	—	—	—	—	—
計	4,074,307	2,650,291	2,650,291	517,011	2,133,280	412.6

繰入金の収入済額は26億5,029万1千円で、前年度と比較すると412.6%、21億3,328万円増加している。これは主に、スポーツ振興基金繰入金が1億2,518万6千円、地域福祉基金繰入金が7,761万8千円減少したものの、財政調整基金繰入金が16億4,044万1千円、減債基金繰入金が6億円増加したためである。

第20款 繰越金

(単位 千円、%)

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和4年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
繰越金	4,316,879	5,079,337	5,079,337	5,919,510	△ 840,173	△ 14.2

繰越金の収入済額は50億7,933万7千円で、前年度と比較すると14.2%、8億4,017万3千円減少している。

収入済額のうちには、商工振興対策費充当財源等の令和4年度繰越事業費充当財源4億339万6千円が含まれている。

第21款 諸収入

(単位 千円、%)

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和4年度 収 入 済 額	対前年度増減	
							収入済額	率
延滞金加算金 及び過料	24,029	13,957	13,957	—	—	16,468	△ 2,511	△ 15.2
預金利子	1,000	460	460	—	—	448	12	2.6
貸付金元利収入	633,196	653,249	620,353	2,322	30,574	699,567	△ 79,214	△ 11.3
受託事業収入	24,365	21,291	21,291	—	—	21,006	285	1.4
雑入	1,006,481	1,111,970	1,001,595	2,591	107,784	986,918	14,676	1.5
計	1,689,071	1,800,927	1,657,655	4,913	138,358	1,724,407	△ 66,752	△ 3.9

諸収入の収入済額は16億5,765万5千円で、前年度と比較すると3.9%、6,675万2千円減少している。

貸付金元利収入の主なものは、中小企業資金預託金元金収入4億900万円、労働金庫預託金元金収入1億9,700万円である。

雑入の主なものは、クリーンセンター余剰電力売電収入2億2,030万5千円、重度心身障害者(児)医療高額療養費等1億3,526万6千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ199万3千円増加し、491万3千円である。その主なものは、生活保護費徴収金等203万4千円、地方改善住宅新築資金等貸付金元金収入192万5千円で、その理由は債務者の死亡等によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ404万5千円減少し、1億3,835万8千円である。うち383万円は翌年度繰越事業費充当財源であり、その内訳は、蒼社川水利調整事業である。収入未済額の主なものは、生活保護費徴収金等9,703万3千円、地方改善住宅新築資金等貸付金元利収入2,750万3千円であり、早期回収に向け一層の努力を望むものである。

第 22 款 市 債

(単位 千円、%)

目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 4 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
総 務 債		387,000	340,700	340,700	243,100	97,600	40.1
民 生 債		36,800	31,900	31,900	170,000	△ 138,100	△ 81.2
衛 生 債		412,900	251,600	251,600	297,600	△ 46,000	△ 15.5
農林水産業債		494,100	350,900	350,900	405,900	△ 55,000	△ 13.6
商 工 債		93,400	79,300	79,300	122,100	△ 42,800	△ 35.1
土 木 債		1,925,100	1,174,700	1,174,700	1,034,000	140,700	13.6
消 防 債		66,700	54,100	54,100	169,300	△ 115,200	△ 68.0
教 育 債		445,600	391,100	391,100	180,400	210,700	116.8
災 害 復 旧 債		42,400	22,300	22,300	13,800	8,500	61.6
臨時財政対策債		96,400	96,400	96,400	769,500	△ 673,100	△ 87.5
計		4,000,400	2,793,000	2,793,000	3,405,700	△ 612,700	△ 18.0

市債の収入済額は 27 億 9,300 万円で、前年度と比較すると 18.0%、6 億 1,270 万円減少している。これは主に、小学校施設整備債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）等の教育債が 2 億 1,070 万円増加したものの、臨時財政対策債が 6 億 7,310 万円、老人福祉施設整備債（過疎対策事業債）等の民生債が 1 億 3,810 万円減少したためである。

(3) 歳出について

ア 概 況

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和5年度		85,409,649	76,955,379	2,103,159	6,351,111	90.1
令和4年度		86,389,848	77,612,848	1,765,999	7,011,001	89.8
対前年度 増 減	金 額	△ 980,199	△ 657,469	337,160	△ 659,890	
	率	△ 1.1	△ 0.8	19.1	△ 9.4	0.3

予算現額 854 億 964 万 9 千円に対し、支出済額は 769 億 5,537 万 9 千円、執行率 90.1%で、前年度と比較すると 0.8%、6 億 5,746 万 9 千円減少している。

翌年度繰越額は、21 億 315 万 9 千円で、事業別の内訳は次表のとおりである。

繰 越 明 許 費 の 状 況 (事業別)

(単位 千円)

事 業 名	事業費	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
庁 舎 管 理 費	243,366	9,000	市 債 60	県支出金 1,000 市 債 7,000	940
いまばり暮らし応援券事業	424,000	—	—	—	—
戸籍住民基本台帳管理費	242,621	14,754	—	国庫支出金 14,754	—
電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金給付事業	2,673,000	276,610	—	国庫支出金 276,610	—
低所得世帯支援給付金給付事業	435,000	82,738	—	国庫支出金 82,738	—
低所得世帯支援給付金給付事業 (子育て世帯加算)	155,000	63,700	—	国庫支出金 63,700	—
新型コロナウイルス感染症 予 防 接 種 費	758,665	1,730	—	国庫支出金 1,730	—
G X 推 進 事 業	81,775	50,000	—	国庫支出金 30,000	20,000
水道事業会計出資金	315,914	111,200	—	市 債 111,200	—
農業用施設管理費	408,946	33,800	—	市 債 30,800	3,000
町谷地区農道等整備事業	15,835	6,515	—	市 債 6,300	215
団体営土地改良事業	114,721	52,528	市 債 80	市 債 6,100 分担金 5,253	41,096
蒼社川水利調整事業	40,649	9,576	—	諸 収 入 3,830	5,746

老朽ため池整備事業	73,250	51,631	市 債 10	県支出金 市 債 分担金	45,832 4,800 387	603
団体営土地改良事業 (今治・小松自動車道周辺整備費)	26,618	20,490	—	県支出金	4,300	16,190
増殖場整備事業	62,600	12,740	—	県支出金 市 債 分担金	7,644 4,400 254	442
漁 港 管 理 費	71,700	4,100	—	—	—	4,100
港湾施設機能強化事業	29,300	10,624	—	県支出金 市 債	5,312 5,300	12
海岸保全施設整備事業	99,100	2,401	—	国庫支出金 市 債	1,201 1,200	—
漁村再生交付金事業	61,508	4,472	—	県支出金 市 債	2,236 2,200	36
鈍川温泉“ゆ”ノベーション 推 進 事 業	32,152	21,000	繰入金 14,273	国庫支出金	6,727	—
道路維持修繕費	252,943	1,900	—	—	—	1,900
市単独道路改良事業	264,875	45,160	—	—	—	45,160
市単独道路舗装事業	126,000	8,520	—	—	—	8,520
市単道路改良事業 (今治・小松自動車道周辺整備費)	36,480	15,390	—	県支出金	7,682	7,708
市単独道路快適化 緊急舗装整備事業	208,000	4,400	市 債 30	市 債	4,100	270
公共道路改良事業	501,900	95,336	市 債 60	国庫支出金 市 債	32,175 50,300	12,801
道路橋りょう補修事業	720,300	388,030	市 債 80	国庫支出金 市 債	203,794 163,400	20,756
治水施設管理費	199,944	60,546	市 債 10	市 債	60,500	36
治水施設整備事業	112,156	83,886	市 債 80	市 債	83,800	6
県単がけ崩れ防災 対 策 事 業	24,030	7,700	分担金 1,538	県支出金	4,165	1,997
港 湾 改 修 事 業	684,358	431,876	市 債 105	国庫支出金 県支出金 市 債	194,084 72,789 139,600	25,298
海 岸 保 全 事 業	40,713	32,587	—	国庫支出金 市 債	16,000 16,000	587
開発行為等許可事務費	21,029	12,549	—	国庫支出金	4,100	8,449
公 共 街 路 事 業	121,100	31,190	—	国庫支出金 市 債	14,436 15,900	854
区域外下水管渠維持管理費	27,345	4,625	—	—	—	4,625
市単独公園整備事業	63,992	17,514	—	市 債	9,500	8,014
農業用施設災害復旧事業	26,900	6,740	—	県支出金	6,673	67

林業施設災害復旧事業	18,000	12,100	市 債 70	県支出金 市 債 11,107 800	123
農地災害復旧事業	8,300	3,500	—	県支出金 分担金 3,367 133	—
道路災害復旧事業	6,000	—	—	—	—
計	9,830,085	2,103,159	16,396	1,847,212	239,551

(注) 本表は、繰越明許費繰越計算書の内容を記載した。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区 分 款	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	382,425	0.5	382,096	0.5	328	0.1
総 務 費	8,133,555	10.6	8,195,257	10.6	△ 61,702	△ 0.8
民 生 費	31,862,898	41.4	30,856,278	39.8	1,006,620	3.3
衛 生 費	5,284,804	6.9	5,614,068	7.2	△ 329,263	△ 5.9
労 働 費	251,125	0.3	269,374	0.3	△ 18,249	△ 6.8
農林水産業費	2,189,073	2.8	2,309,134	3.0	△ 120,061	△ 5.2
商 工 費	2,896,038	3.8	3,517,819	4.5	△ 621,781	△ 17.7
土 木 費	7,728,803	10.0	7,366,128	9.5	362,674	4.9
消 防 費	2,547,753	3.3	2,658,992	3.4	△ 111,239	△ 4.2
教 育 費	6,002,274	7.8	5,745,626	7.4	256,648	4.5
災 害 復 旧 費	54,753	0.1	36,715	0.0	18,039	49.1
公 債 費	9,621,877	12.5	10,661,360	13.7	△ 1,039,483	△ 9.8
計	76,955,379	100	77,612,848	100	△ 657,469	△ 0.8

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、民生費が 10 億 662 万円、土木費が 3 億 6,267 万 4 千円、教育費が 2 億 5,664 万 8 千円で、減少した主なものは、公債費が 10 億 3,948 万 3 千円、商工費が 6 億 2,178 万 1 千円、衛生費が 3 億 2,926 万 3 千円である。

イ 款別決算状況

第1款 議会費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令和4年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
議 会 費	427,347	382,425	44,922	89.5	382,096	328	0.1

予算現額 4 億 2,734 万 7 千円に対し、支出済額は 3 億 8,242 万 5 千円、執行率 89.5% で、前年度と比較すると 0.1%、32 万 8 千円増加している。

支出済額の主なものは、人件費 3 億 4,650 万 9 千円（議員報酬 1 億 6,097 万 4 千円、給料・職員手当等 1 億 1,827 万 5 千円、共済費 6,400 万 2 千円等）、費用弁償 835 万 6 千円等の旅費 1,061 万 6 千円である。

第2款 総務費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和4年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
総務管理費	7,723,118	7,080,423	9,000	633,695	91.7	7,001,666	78,757	1.1
徴 税 費	606,925	578,373	—	28,552	95.3	612,451	△ 34,078	△ 5.6
戸 籍 住 民 基本台帳費	371,017	329,700	14,754	26,563	88.9	336,778	△ 7,079	△ 2.1
選 挙 費	81,474	75,128	—	6,346	92.2	178,720	△ 103,591	△ 58.0
統計調査費	23,607	20,143	—	3,464	85.3	16,856	3,287	19.5
監査委員費	51,946	49,788	—	2,158	95.8	48,786	1,002	2.1
計	8,858,087	8,133,555	23,754	700,778	91.8	8,195,257	△ 61,702	△ 0.8

予算現額 88 億 5,808 万 7 千円に対し、支出済額は 81 億 3,355 万 5 千円、執行率 91.8% で、前年度と比較すると 0.8%、6,170 万 2 千円減少している。

これは主に、総務諸費が 8 億 2,993 万 4 千円、一般管理費が 1 億 3,550 万 4 千円増加したものの、財産管理費が 10 億 897 万円減少したためである。

支出済額の主なものは、人件費 30 億 4,223 万 7 千円、庁舎整備基金積立金 10 億 11 万円、財政調整基金積立金 3 億 7,398 万 8 千円等の積立金 14 億 5,755 万 8 千円、燃料高騰支援クーポン事業費 3 億 4,643 万 8 千円、生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金 2 億 5,275 万 1 千円、地方航路運航費 1 億 691 万 8 千円等の負担金補助及び交付金 11 億 1,066 万 4 千円である。

翌年度繰越額は、庁舎管理費の総務管理費 900 万円、戸籍住民基本台帳管理費の戸籍住民基本台帳費 1,475 万 4 千円である。

第3款 民 生 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	令和4年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
社会福祉費	19,710,591	18,570,723	359,348	780,520	94.2	17,474,266	1,096,457	6.3
児童福祉費	11,648,561	10,331,028	63,700	1,253,833	88.7	10,493,665	△ 162,637	△ 1.5
生活保護費	3,050,199	2,961,146	—	89,053	97.1	2,888,347	72,800	2.5
災害救助費	5	—	—	5	—	—	—	—
計	34,409,356	31,862,898	423,048	2,123,410	92.6	30,856,278	1,006,620	3.3

予算現額 344 億 935 万 6 千円に対し、支出済額は 318 億 6,289 万 8 千円、執行率 92.6%で、前年度と比較すると 3.3%、10 億 662 万円増加している。

これは主に、保育費が 1 億 625 万 4 千円、児童福祉総務費が 8,706 万 6 千円減少したものの、社会福祉総務費が 7 億 9,206 万 5 千円、障害者（児）福祉費が 4 億 3,241 万 8 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、扶助費 127 億 2,564 万 9 千円（社会福祉事業関係 62 億 6,841 万円、児童福祉事業関係 37 億 1,279 万 8 千円、生活保護事業関係 27 億 4,444 万 1 千円）、後期高齢者医療療養給付費負担金 22 億 7,503 万 5 千円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 22 億 7,451 万円、私立認定こども園給付費負担金 10 億 8,139 万 6 千円等の負担金補助及び交付金 72 億 7,719 万 1 千円である。

翌年度繰越額は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業等の社会福祉費 3 億 5,934 万 8 千円、低所得世帯支援給付金給付事業（子育て世帯加算）の児童福祉費 6,370 万円である。

第4款 衛 生 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
保健衛生費	3,067,014	2,323,142	51,730	692,142	75.7	2,678,428	△ 355,286	△ 13.3
清 掃 費	2,805,019	2,566,318	—	238,701	91.5	2,515,057	51,262	2.0
上 水 道 費	560,663	395,344	111,200	54,119	70.5	420,583	△ 25,239	△ 6.0
計	6,432,696	5,284,804	162,930	984,962	82.2	5,614,068	△ 329,263	△ 5.9

予算現額 64 億 3,269 万 6 千円に対し、支出済額は 52 億 8,480 万 4 千円、執行率 82.2%で、前年度と比較すると 5.9%、3 億 2,926 万 3 千円減少している。

これは主に、環境保全費が 8,494 万 5 千円、ごみ処理費が 5,626 万 6 千円増加したものの、予防費が 4 億 2,992 万 5 千円、清掃総務費が 3,197 万 4 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、施設運転管理委託料 5 億 1,713 万 9 千円、ごみ収集委託料 3 億 5,322 万円、予防接種委託料（新型コロナウイルスワクチン）2 億 5,824 万 8 千円、資源ごみ収集委託料 2 億 4,678 万 6 千円等の委託料 25 億 4,581 万 3 千円、人件費 8 億 2,665 万円、水道事業会計補助金 1 億 3,866 万 7 千円、第二次救急医療提供体制維持費（愛媛大学）交付金 1 億円、病院群輪番制救急医療施設運営費補助金 8,053 万 9 千円等の負担金補助及び交付金 7 億 7,378 万 3 千円である。

翌年度繰越額は、水道事業会計出資金の上水道費 1 億 1,120 万円、GX推進事業等の保健衛生費 5,173 万円である。

第5款 労 働 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
労働諸費	260,694	251,125	9,569	96.3	269,374	△ 18,249	△ 6.8

予算現額 2 億 6,069 万 4 千円に対し、支出済額は 2 億 5,112 万 5 千円、執行率 96.3%で、前年度と比較すると 6.8%、1,824 万 9 千円減少している。

これは主に、労働諸費（目）が 1,764 万 2 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、労働金庫預託金の貸付金 1 億 9,700 万円、地域人材確保支援事業委託料 1,309 万 1 千円、デジタル人材育成・リスクリング支援事業委託料 1,069 万 2 千円等の委託料 2,994 万円である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和4年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
農 業 費	1,963,630	1,563,678	174,541	225,411	79.6	1,739,542	△ 175,864	△ 10.1
林 業 費	207,155	185,887	—	21,268	89.7	154,080	31,807	20.6
水産業費	599,206	439,508	34,337	125,361	73.3	415,512	23,996	5.8
計	2,769,991	2,189,073	208,878	372,040	79.0	2,309,134	△ 120,061	△ 5.2

予算現額 27 億 6,999 万 1 千円に対し、支出済額は 21 億 8,907 万 3 千円、執行率 79.0%で、前年度と比較すると 5.2%、1 億 2,006 万 1 千円減少している。

これは主に、水産業振興費が 9,603 万 1 千円増加したものの、農地費が 1 億 5,218 万 5 千円、漁港建設費が 8,387 万 9 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 7 億 1,355 万 2 千円（農業関係 5 億 7,417 万 8 千円、水産業関係 1 億 2,513 万 9 千円、林業関係 1,423 万 5 千円）、人件費 4 億 5,947 万 7 千円、工事請負費 4 億 2,673 万 3 千円（水産業関係 2 億 119 万 8 千円、農業関係 2 億 23 万 8 千円、林業関係 2,529 万 7 千円）である。

翌年度繰越額は、団体営土地改良事業等の農業費 1 億 7,454 万 1 千円、増殖場整備事業等の水産業費 3,433 万 7 千円である。

第7款 商 工 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和4年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
商 工 費	3,155,747	2,896,038	21,000	238,708	91.8	3,517,819	△ 621,781	△ 17.7

予算現額 31 億 5,574 万 7 千円に対し、支出済額は 28 億 9,603 万 8 千円、執行率 91.8%で、前年度と比較すると 17.7%、6 億 2,178 万 1 千円減少している。

これは主に、商工総務費が 1 億 6,706 万 2 千円増加したものの、商工振興費が 6 億 867 万 9 千円、造船振興土地造成事業費が 7,537 万 2 千円、イベント推進費 7,256 万 8 千円が減少したためである。

支出済額の主なものは、ふるさと納税支援業務委託料 3 億 8,702 万 6 千円、ふるさと納税専用サイト運営業務委託料 1 億 170 万 6 千円、サイクリングターミナル及びレンタサイクル指定管理料 7,246 万 9 千円等の委託料 8 億 8,789 万 3 千円、指定区域企業立地促進奨励金 1 億 3,001 万 7 千円等の負担金補助及び交付金 7 億 1,994 万 4 千円、人件費 4 億 6,740 万 8 千円である。

翌年度繰越額は、鈍川温泉“ゆ”ノベーション推進事業の商工費 2,100 万円である。

第8款 土 木 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
土木管理費	338,282	308,697	—	29,585	91.3	362,723	△ 54,026	△ 14.9
道路橋りょう費	3,054,294	2,184,562	558,736	310,996	71.5	1,906,423	278,139	14.6
河 川 費	654,277	440,021	152,132	62,124	67.3	234,560	205,460	87.6
港 湾 費	1,652,974	1,052,214	464,463	136,297	63.7	1,006,090	46,124	4.6
都市計画費	3,843,360	3,305,384	65,878	472,098	86.0	3,235,293	70,091	2.2
住 宅 費	485,877	437,926	—	47,951	90.1	621,039	△ 183,113	△ 29.5
計	10,029,064	7,728,803	1,241,209	1,059,052	77.1	7,366,128	362,674	4.9

予算現額 100 億 2,906 万 4 千円に対し、支出済額は 77 億 2,880 万 3 千円、執行率 77.1%で、前年度と比較すると 4.9%、3 億 6,267 万 4 千円増加している。

これは主に、住宅建設費が 3 億 8,377 万 8 千円減少したものの、道路改良事業費 2 億 9,141 万 8 千円、河川総務費が 2 億 546 万円、住宅管理費が 2 億 66 万 4 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 23 億 3,083 万 8 千円（道路橋りょう事業 13 億 1,535 万 7 千円、河川事業 3 億 683 万 1 千円、住宅事業 1 億 6,639 万 5 千円等）、下水道事業会計負担金 15 億 7,041 万 7 千円等の負担金補助及び交付金 20 億 781 万 7 千円、委託料 12 億 1,234 万 6 千円（都市計画事業 5 億 6,088 万 8 千円、道路橋りょう事業 3 億 6,437 万 5 千円、港湾事業 1 億 4,955 万 5 千円等）である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう補修事業等の道路橋りょう費 5 億 5,873 万 6 千円、港湾改修事業等の港湾費 4 億 6,446 万 3 千円、治水施設整備事業等の河川費 1 億 5,213 万 2 千円、公共街路事業等の都市計画費 6,587 万 8 千円である。

第9款 消 防 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	令和4年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
消 防 費	2,704,508	2,547,753	156,755	94.2	2,658,992	△ 111,239	△ 4.2

予算現額 27 億 450 万 8 千円に対し、支出済額は 25 億 4,775 万 3 千円、執行率 94.2% で、前年度と比較すると 4.2%、1 億 1,123 万 9 千円減少している。

これは主に、常備消防費が 5,538 万 2 千円増加したものの、消防施設整備費が 1 億 574 万 4 千円、災害対策費が 6,757 万 2 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、人件費 18 億 263 万 6 千円、消耗品費 7,043 万 7 千円、備品修繕料 5,966 万 9 千円等の需用費 1 億 9,382 万 7 千円である。

第10款 教 育 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	令和4年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
教育総務費	848,222	774,355	73,867	91.3	671,698	102,658	15.3
小学校費	1,235,688	1,130,341	105,347	91.5	836,349	293,992	35.2
中学校費	746,611	668,492	78,119	89.5	517,606	150,885	29.2
社会教育費	1,619,558	1,472,278	147,280	90.9	1,562,132	△ 89,853	△ 5.8
保健体育費	2,117,566	1,956,808	160,758	92.4	2,157,842	△ 201,034	△ 9.3
計	6,567,645	6,002,274	565,371	91.4	5,745,626	256,648	4.5

予算現額 65 億 6,764 万 5 千円に対し、支出済額は 60 億 227 万 4 千円、執行率 91.4% で、前年度と比較すると 4.5%、2 億 5,664 万 8 千円増加している。

これは主に、保健体育総務費が 2 億 2,617 万円、公民館費が 9,486 万 6 千円減少したものの、小学校管理費が 2 億 9,097 万 3 千円、中学校管理費が 1 億 5,290 万 5 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、人件費 18 億 9,003 万 2 千円、図書館指定管理料 2 億 1,340 万円、体育施設指定管理料 1 億 8,590 万円等の委託料 11 億 6,365 万 3 千円、光熱水費 4 億 5,522 万 3 千円等の需用費 9 億 6,146 万 4 千円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
農林水産施設 災害復旧費	87,470	46,133	22,340	18,997	52.7	25,175	20,958	83.3
土木施設 災害復旧費	12,561	8,125	—	4,436	64.7	11,540	△ 3,415	△ 29.6
その他の 災害復旧費	1,500	495	—	1,005	33.0	—	495	皆増
計	101,531	54,753	22,340	24,438	53.9	36,715	18,039	49.1

予算現額 1 億 153 万 1 千円に対し、支出済額は 5,475 万 3 千円、執行率 53.9% で、前年度と比較すると 49.1%、1,803 万 9 千円増加している。

これは主に、公園災害復旧費が 323 万 4 千円減少したものの、農業用施設災害復旧費が 1,146 万円、林業施設災害復旧費が 1,073 万 5 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 2,671 万 7 千円（農林水産施設災害復旧事業 2,103 万 2 千円、土木施設災害復旧事業 568 万 5 千円）、委託料 2,183 万 1 千円（農林水産施設災害復旧事業 1,939 万 1 千円、土木施設災害復旧事業 244 万円）である。

翌年度繰越額は、林業施設災害復旧事業等の農林水産施設災害復旧費 2,234 万円である。

第 12 款 公 債 費 (別表 7 参照)

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
公 債 費	9,665,383	9,621,877	43,506	99.5	10,661,360	△ 1,039,483	△ 9.8

予算現額 96 億 6,538 万 3 千円に対し、支出済額は 96 億 2,187 万 7 千円、執行率 99.5% で、前年度と比較すると 9.8%、10 億 3,948 万 3 千円減少している。

これは、元金が 10 億 2,931 万 4 千円、利子が 1,016 万 9 千円減少したためである。

支出済額は、長期債元金 94 億 7,064 万 3 千円、長期債利子 1 億 5,123 万 4 千円である。なお、当年度に繰上償還はなかった。

長期債元利償還金の歳出総額に占める割合は 12.5%（前年度 13.7%）で、年度末における未償還元金は、前年度と比較すると 11.1%、66 億 7,764 万 3 千円減少し、534 億 9,695 万 1 千円である。

第 13 款 予 備 費

当初予算額 3,000 万円で、総務費へ 240 万円充用している。

ウ 予算の流用

当年度の予算の流用額は、3,998万8千円（前年度6,498万円）である。

なお、地方自治法第220条第2項の規定に抵触する流用は、認められなかった。

エ 節別経費の状況（別表6参照）

節別経費の状況は、次表のとおりである。

節 別 経 費 の 状 況

（単位 千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 件 費	12,491,112	16.2	12,701,351	16.4	△ 210,239	△ 1.7
委 託 料	9,423,275	12.2	9,513,139	12.3	△ 89,864	△ 0.9
工 事 請 負 費	4,031,527	5.2	3,725,217	4.8	306,311	8.2
公 有 財 産 費 公 購 入 費	69,393	0.1	107,452	0.1	△ 38,059	△ 35.4
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	13,169,882	17.1	11,982,613	15.4	1,187,269	9.9
扶 助 費	12,828,811	16.7	12,591,187	16.2	237,625	1.9
貸 付 金	606,000	0.8	686,000	0.9	△ 80,000	△ 11.7
補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	146,820	0.2	120,803	0.2	26,017	21.5
償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	10,001,387	13.0	11,051,498	14.2	△ 1,050,111	△ 9.5
積 立 金	2,699,497	3.5	3,810,326	4.9	△ 1,110,829	△ 29.2
繰 出 金	5,719,043	7.4	6,020,447	7.8	△ 301,404	△ 5.0
そ の 他	5,768,631	7.5	5,302,815	6.8	465,816	8.8
計	76,955,379	100	77,612,848	100	△ 657,469	△ 0.8

（注）1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

(ア) 人 件 費

決算額は、124 億 9,111 万 2 千円で、人件費の状況は次表のとおりである。

人 件 費 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		人 件 費	報 酬	給 料	職員手当等	共 済 費	災害補償費
令和 5 年度		12,491,112	1,492,184	5,456,437	3,620,214	1,919,602	2,674
令和 4 年度		12,701,351	1,476,188	5,491,657	3,812,579	1,918,314	2,613
対前年度	金額	△ 210,239	15,996	△ 35,220	△ 192,365	1,289	61
増 減	率	△ 1.7	1.1	△ 0.6	△ 5.0	0.1	2.3

(イ) 扶 助 費

決算額は、128 億 2,881 万 1 千円で、扶助費の状況は次表のとおりである。

扶 助 費 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
				金 額	率
民生費	社会福祉総務費	4	20,289	△ 20,285	△ 100.0
	障害者（児）福祉費	6,266,735	5,850,058	416,677	7.1
	老人福祉費	—	366	△ 366	△ 100
	社会福祉施設費	1,671	1,513	157	10.4
	児童福祉総務費	277,807	558,901	△ 281,094	△ 50.3
	児童育成費	3,434,991	3,386,432	48,559	1.4
	生活保護費	2,744,441	2,671,046	73,395	2.7
	小 計	12,725,649	12,488,606	237,043	1.9
衛生費	保健衛生総務費	61	2	59	2,670.0
教育費	小学校教育振興費	52,737	51,175	1,561	3.1
	中学校教育振興費	50,365	51,403	△ 1,038	△ 2.0
	小 計	103,102	102,578	523	0.5
合 計		12,828,811	12,591,187	237,625	1.9

(ウ) 繰 出 金

決算額は、57 億 1,904 万 3 千円（特別会計分 57 億 1,895 万 8 千円、基金分 8 万 6 千円）である。

当年度は、特別会計 9 会計中 6 会計と 2 つの基金に対して繰出しが行われており、その状況は次表のとおりである。

特別会計に対する繰出金の状況

(単位 千円、%)

特 別 会 計 名 称	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
墓 園 事 業	8,473	6,493	1,980	30.5
船 舶 交 通	37,345	42,722	△ 5,377	△ 12.6
港 湾 事 業	247,500	69,500	178,000	256.1
小 規 模 下 水 道		559,300	△ 559,300	△ 100
国 民 健 康 保 険	1,755,330	1,768,565	△ 13,235	△ 0.7
後 期 高 齢 者 医 療	828,520	778,801	49,719	6.4
介 護 保 険	2,841,790	2,794,991	46,799	1.7
計	5,718,958	6,020,371	△ 301,414	△ 5.0

定額運用基金に対する繰出金等の状況

(単位 千円)

区 分	繰 出 (積 立) 額		と り く ず し 額		奨 学 金 免 除 額		年 度 末 現 在 額	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
土 地 開 発 基 金	70	63	—	—			1,760,788	1,760,718
奨 学 金 貸 付 基 金	15	13	—	—	—	—	339,592	339,576

3 特 別 会 計

(1) 決算収支状況 (別表 1、2 参照)

歳 入 総 額	409 億 368 万 7 千円
歳 出 総 額	394 億 6,986 万 6 千円
歳入歳出差引残額	14 億 3,382 万 1 千円

なお、各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(2) 用地取得特別会計

歳 入 総 額	－ 円
歳 出 総 額	－ 円
歳入歳出差引残額	－ 円

予算現額 100 万円に対し、土地の売払がなかったため、歳入調定額、歳入決算額、歳出決算額は全て 0 円である。歳入歳出決算状況については、以下のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	令和 4 年度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
					収入済額	率
財産収入	1,000	－	－	－	－	－

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和 4 年度 支 出 済 額	対 前 年 度 増 減	
						支出済額	率
諸支出金	1,000	－	1,000	－	－	－	－

(3) 墓園事業特別会計

歳入総額	4,759万9千円
歳出総額	4,184万4千円
歳入歳出差引残額	575万5千円

予算現額 4,990 万円に対し、歳入調定額 4,759 万 9 千円、歳入決算額 4,759 万 9 千円（収納率 100%）、歳出決算額 4,184 万 4 千円（執行率 83.9%）であり、歳入歳出差引残額 575 万 5 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	23,827	24,793	24,793	22,885	1,908	8.3
財産収入	94	10	10	9	2	18.9
繰入金	20,419	17,040	17,040	13,971	3,070	22.0
繰越金	5,550	5,754	5,754	5,756	△ 2	△ 0.0
諸収入	10	1	1	0	0	19.7
計	49,900	47,599	47,599	42,621	4,978	11.7

歳入決算額を前年度と比較すると、11.7%、497 万 8 千円増加している。これは主に、繰入金が 307 万円、使用料及び手数料が 190 万 8 千円増加したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料 2,479 万 3 千円、繰入金 1,704 万円（大谷墓園墓地管理基金繰入金 856 万 7 千円、一般会計繰入金 847 万 3 千円）、繰越金 575 万 4 千円である。

使用料及び手数料の主なものは、大谷墓園墓地使用料 2,080 万円、大谷墓園墓地管理手数料 395 万 2 千円である。

なお、大谷墓園墓地使用料は、4 平方メートル区画 26 件で 2,080 万円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	令和4年度 支 出 済 額	対 前 年 度 増 減	
						支出済額	率
墓 園 管 理 費	44,034	36,656	7,378	83.2	36,864	△ 208	△ 0.6
墓 園 建 設 費	5,750	5,188	562	90.2	2	5,186	216,971.1
公 債 費	16	—	16	—	—	—	—
予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
計	49,900	41,844	8,056	83.9	36,866	4,977	13.5

歳出決算額を前年度と比較すると、13.5%、497万7千円増加している。これは、墓園管理費が20万8千円減少したものの、墓園建設費が518万6千円増加したためである。

決算額は、墓園管理費3,665万6千円、墓園建設費518万8千円である。

節別における主なものは、大谷墓園墓地管理基金積立金の積立金1,961万5千円、樹木等管理委託料等の委託料1,192万2千円、大谷墓園整備工事の工事請負費518万8千円である。

(4) 船舶交通特別会計

歳入総額	2億3,472万2千円
歳出総額	2億3,472万2千円
歳入歳出差引残額	－円

予算現額2億4,260万円に対し、歳入調定額2億3,472万2千円、歳入決算額2億3,472万2千円（収納率100%）、歳出決算額2億3,472万2千円（執行率96.8%）である。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	75,787	78,858	78,858	70,344	8,513	12.1
国庫支出金	45,544	70,755	70,755	70,525	230	0.3
県支出金	55,348	42,562	42,562	48,585	△6,023	△12.4
繰入金	62,572	37,345	37,345	42,722	△5,377	△12.6
繰越金	1	—	—	—	—	—
諸収入	3,348	5,202	5,202	4,246	956	22.5
計	242,600	234,722	234,722	236,423	△1,701	△0.7

歳入決算額を前年度と比較すると、0.7%、170万1千円減少している。これは主に、使用料及び手数料が851万3千円増加したものの、県支出金が602万3千円、繰入金が537万7千円減少したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料7,885万8千円、渡船運航費国庫補助金の国庫支出金7,075万5千円、渡船運航費県補助金の県支出金4,256万2千円、一般会計繰入金3,734万5千円である。

使用料及び手数料の主なものは、旅客運賃等の渡船使用料7,885万7千円である。

なお、渡船目的外使用料を除く渡船使用料の内訳は、次表のとおりである。

渡 船 使 用 料 内 訳

(単位 枚、千円、%)

区 分		発 券 枚 数	収 入 済 額	令和4年度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
					収入済額	率
旅客運賃	片 道 券	19,892	13,257	11,616	1,641	14.1
	往 復 券	7,695	11,526	11,308	218	1.9
	回 数 券	963	6,838	6,141	697	11.3
	団 体 券	2,252	1,778	657	1,121	170.7
	定 期 券	75	5,172	5,400	△ 228	△ 4.2
	通 勤	72	4,910	5,144	△ 233	△ 4.5
	通 学	3	262	257	5	1.9
	小 計	30,877	38,571	35,122	3,449	9.8
荷物運賃	手荷物運賃	7,964	2,552	2,348	205	8.7
	貨物運賃	14,287	2,945	3,419	△ 474	△ 13.9
	そ の 他		110	109	0	0.3
	小 計	22,251	5,607	5,876	△ 269	△ 4.6
自動車 航送運賃	一 般	9,944	31,921	27,100	4,821	17.8
	回 数 券	87	2,552	2,062	490	23.7
	小 計	10,031	34,473	29,162	5,311	18.2
計		63,159	78,651	70,160	8,491	12.1

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	令和4年度 支 出 済 額	対 前 年 度 増 減	
						支出済額	率
総 務 費	12,984	10,263	2,721	79.0	12,007	△ 1,744	△ 14.5
渡 船 運 航 費	229,111	224,458	4,653	98.0	224,416	43	0.0
公 債 費	5	—	5	—	—	—	—
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
計	242,600	234,722	7,878	96.8	236,423	△ 1,701	△ 0.7

歳出決算額を前年度と比較すると、0.7%、170万1千円減少している。これは、渡船運航費が4万3千円増加したものの、総務費が174万4千円減少したためである。

決算額は、総務費1,026万3千円、渡船運航費2億2,445万8千円である。

節別における主なものは、燃料費等の需用費1億897万7千円、人件費7,795万1千円、陸上作業及び切符販売委託料等の委託料2,979万3千円、船舶賃借料等の使用料及び賃借料1,004万7千円である。

(5) 港湾事業特別会計

歳入総額	7億7,819万4千円
歳出総額	7億7,135万5千円
歳入歳出差引残額	683万9千円
(うち翌年度繰越事業費充当財源)	473万4千円)

予算現額9億4,677万3千円に対し、歳入調定額7億7,819万4千円、歳入決算額7億7,819万4千円(収納率100%)、歳出決算額7億7,135万5千円(執行率81.5%)であり、歳入歳出差引残額683万9千円(翌年度繰越事業費充当財源473万4千円を含む。)を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び 手数料	121,035	122,042	122,042	140,528	△18,486	△13.2
財産収入	10,373	11,330	11,330	11,389	△59	△0.5
繰入金	277,047	247,500	247,500	69,500	178,000	256.1
繰越金	4,354	4,424	4,424	40	4,384	10,910.3
諸収入	68,764	61,098	61,098	2,584	58,515	2,264.8
市債	465,200	331,800	331,800	793,700	△461,900	△58.2
計	946,773	778,194	778,194	1,017,741	△239,547	△23.5

歳入決算額を前年度と比較すると、23.5%、2億3,954万7千円減少している。これは主に、繰入金が1億7,800万円、諸収入が5,851万5千円増加したものの、市債が4億6,190万円、使用料及び手数料が1,848万6千円減少したためである。

決算額の主なものは、荷役機械整備事業債等の市債3億3,180万円、一般会計繰入金2億4,750万円、使用料及び手数料1億2,204万2千円である。

なお、使用料の内訳は、次表のとおりである。

使 用 料 内 訳

(単位 千円、%)

目	区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	令和4年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
ふ 使 用 頭 料		93,824	93,824	100	93,690	134	0.1
港 使 務 用 所 料		66	66	100	66	—	—
荷 役 機 械 料		28,152	28,152	100	46,772	△ 18,620	△ 39.8
計		122,042	122,042	100	140,528	△ 18,486	△ 13.2

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支 出 済 額	対前年度増減	
								支出済額	率
総 務 費		198,195	151,772	17,334	29,089	76.6	183,912	△ 32,141	△ 17.5
建 設 費		421,193	302,401	—	118,792	71.8	743,297	△ 440,895	△ 59.3
公 債 費		326,885	317,182	—	9,703	97.0	86,108	231,075	268.4
予 備 費		500	—	—	500	—	—	—	—
計		946,773	771,355	17,334	158,084	81.5	1,013,317	△ 241,961	△ 23.9

歳出決算額を前年度と比較すると、23.9%、2億4,196万1千円減少している。これは、公債費が2億3,107万5千円増加したものの、建設費が4億4,089万5千円、総務費が3,214万1千円減少したためである。

決算額は、総務費1億5,177万2千円、建設費3億240万1千円、公債費3億1,718万2千円（長期債元金3億938万8千円（うち繰上償還分2億2,611万9千円）、長期債利子737万6千円等）である。

総務費の主なものは、荷役機械管理費9,073万9千円、ふ頭管理費4,564万6千円、港湾管理費872万9千円である。

節別における主なものは、長期債元利償還金の償還金利子及び割引料3億1,676万4千円、ガントリークレーン整備工事等の工事請負費3億858万1千円、維持修繕料等の需用費5,534万8千円、荷役機械保守点検委託料等の委託料4,722万3千円、人件費2,498万3千円である。

翌年度繰越額は、荷役機械管理費の総務費1,733万4千円である。

(6) 鉱泉供給事業特別会計

歳 入 総 額	1,343 万 1 千円
歳 出 総 額	787 万円
歳入歳出差引残額	556 万 1 千円

予算現額 1,020 万円に対し、歳入調定額 1,343 万 1 千円、歳入決算額 1,343 万 1 千円(収納率 100%)、歳出決算額 787 万円(執行率 77.2%)であり、歳入歳出差引残額 556 万 1 千円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び 手数料	7,600	8,475	8,475	8,383	93	1.1
財産収入	100	19	19	18	1	6.0
繰越金	2,500	4,936	4,936	3,575	1,361	38.1
諸収入	—	0	0	0	0	66.0
計	10,200	13,431	13,431	11,976	1,455	12.2

歳入決算額を前年度と比較すると、12.2%、145 万 5 千円増加している。これは主に、繰越金が 136 万 1 千円、使用料及び手数料が 9 万 3 千円増加したためである。

決算額の主なものは、鉱泉使用料の使用料及び手数料 847 万 5 千円、繰越金 493 万 6 千円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
鉱泉管理費	9,700	7,870	1,830	81.1	7,040	830	11.8
予備費	500	—	500	—	—	—	—
計	10,200	7,870	2,330	77.2	7,040	830	11.8

歳出決算額を前年度と比較すると、11.8%、83 万円増加している。

決算額は、鉱泉管理費 787 万円である。

鉱泉管理費の主なものは、人件費 412 万 8 千円、鉱泉供給事業基金積立金の積立金 282 万円である。

(7) 駐車場特別会計

歳 入 総 額	2,368 万 4 千円
歳 出 総 額	1,826 万 4 千円
歳入歳出差引残額	541 万 9 千円

予算現額 2,310 万円に対し、歳入調定額 2,368 万 4 千円、歳入決算額 2,368 万 4 千円（収納率 100%）、歳出決算額 1,826 万 4 千円（執行率 79.1%）であり、歳入歳出差引残額 541 万 9 千円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

（単位 千円、%）

款	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和4年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
使用料及び手数料		5,496	7,944	7,944	6,388	1,556	24.4
財 産 収 入		8	1	1	1	0	5.8
繰 越 金		795	2,639	2,639	0	2,639	7,131,545.9
諸 収 入		1	0	0	437	△ 436	△ 99.9
市 債		16,800	13,100	13,100	—	13,100	皆増
計		23,100	23,684	23,684	6,825	16,859	247.0

歳入決算額を前年度と比較すると、247.0%、1,685 万 9 千円増加している。これは主に、市債が 1,310 万円、繰越金が 263 万 9 千円増加したためである。

決算額の主なものは、市債 1,310 万円、駐車場使用料 794 万 4 千円である。

なお、駐車場使用料の内訳及び利用状況は、次表のとおりである。

駐車場使用料内訳及び利用状況

(単位 千円、台)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度増減	
		使 用 料	利用台数	使 用 料	利用台数	使 用 料	利用台数
駅 前 広 場 駐 車 場		4,011	12,448	3,038	10,569	973	1879
風 早 駐 車 場	普 通 駐 車	1,634	5,733	839	2,655	795	3,078
	定 期 駐 車	2,298	6,141	2,510	6,049	△ 212	92
計		7,944	24,322	6,388	19,273	1,556	5,049

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	令和 4 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支 出 済 額	率
駐 車 場 費	22,972	18,264	4,708	79.5	4,186	14,078	336.3
公 債 費	28	—	28	—	—	—	—
予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
計	23,100	18,264	4,836	79.1	4,186	14,078	336.3

歳出決算額を前年度と比較すると、336.3%、1,407万8千円増加している。

決算額は、駐車場管理費等の駐車場費1,826万4千円である。

駐車場費の主なものは、今治駅前広場駐車場整備工事の工事請負費1,317万2千円、保守点検委託料338万7千円である。

(8) 国民健康保険特別会計

歳入総額	175億7,771万2千円
歳出総額	173億21万8千円
歳入歳出差引残額	2億7,749万4千円

予算現額 180 億 9,440 万 4 千円に対し、歳入調定額 179 億 7,541 万 7 千円、歳入決算額 175 億 7,771 万 2 千円（収納率 97.8%）、歳出決算額 173 億 21 万 8 千円（執行率 95.6%）であり、歳入歳出差引残額 2 億 7,749 万 4 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和4年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
国民健康保険税	2,700,693	3,263,025	2,868,484	18,968	375,573	2,944,871	△76,387	△2.6
使用料及び手数料	1,801	1,750	1,750	—	—	1,744	6	0.3
県支出金	13,213,934	12,505,410	12,505,410	—	—	12,796,611	△291,201	△2.3
財産収入	1	0	0	—	—	0	0	49.6
繰入金	1,904,094	1,755,330	1,755,330	—	—	1,768,565	△13,235	△0.7
繰越金	157,607	337,130	337,130	—	—	263,485	73,645	28.0
諸収入	115,840	112,447	109,283	797	2,366	89,446	19,837	22.2
国庫支出金	434	325	325	—	—	495	△170	△34.3
計	18,094,404	17,975,417	17,577,712	19,765	377,940	17,865,217	△287,505	△1.6

歳入決算額を前年度と比較すると、1.6%、2 億 8,750 万 5 千円減少している。これは主に、繰越金が 7,364 万 5 千円、諸収入が 1,983 万 7 千円増加したものの、県支出金が 2 億 9,120 万 1 千円、国民健康保険税が 7,638 万 7 千円減少したためである。

決算額の主なものは、県支出金 125 億 541 万円、国民健康保険税 28 億 6,848 万 4 千円、一般会計繰入金 17 億 5,533 万円である。

県支出金は保険給付費等交付金で、その内訳は保険給付費等交付金 123 億 4,096 万 7 千円、保険者努力支援分 6,309 万 2 千円、特別調整交付金分 3,343 万 1 千円、県繰入金（2 号分）3,847 万円、特定健康診査等負担金 2,945 万円である。

諸収入の不納欠損額 79 万 7 千円（60 件）は、一般被保険者返納金で、生活困窮等によるものである。

なお、国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		令和5年度	対前年度増減		令和4年度	対前年度増減		令和3年度
			金 額	率		金 額	率	
調 定 額	現年課税分	2,902,950	△ 82,940	△ 2.8	2,985,890	△ 10,870	△ 0.4	2,996,759
	滞納繰越分	360,075	18,053	5.3	342,022	△ 31,668	△ 8.5	373,690
	計	3,263,025	△ 64,887	△ 1.9	3,327,912	△ 42,538	△ 1.3	3,370,449
収入 済額	現年課税分	2,745,628	△ 86,108	△ 3.0	2,831,736	△ 27,129	△ 0.9	2,858,865
	滞納繰越分	122,856	9,720	8.6	113,135	△ 21,280	△ 15.8	134,415
	計	2,868,484	△ 76,387	△ 2.6	2,944,871	△ 48,409	△ 1.6	2,993,280
不納欠 損額	現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	18,968	1,266	7.2	17,702	△ 13,647	△ 43.5	31,349
	計	18,968	1,266	7.2	17,702	△ 13,647	△ 43.5	31,349
収入未 済額	現年課税分	157,322	3,168	2.1	154,154	16,260	11.8	137,894
	滞納繰越分	218,251	7,067	3.3	211,184	3,258	1.6	207,926
	計	375,573	10,235	2.8	365,339	19,518	5.6	345,821
徴 収 率	現年課税分	94.6		△ 0.3	94.8		△ 0.6	95.4
	滞納繰越分	34.1		1.0	33.1		△ 2.9	36.0
	計	87.9		△ 0.6	88.5		△ 0.3	88.8

国民健康保険税収入済額 28 億 6,848 万 4 千円は、一般被保険者国民健康保険税である。

徴収率は 87.9%（現年課税分 94.6%、滞納繰越分 34.1%）で、前年度より 0.6 ポイント低下している。

不納欠損額は 1,896 万 8 千円で、前年度に比べ 7.2%、126 万 6 千円増加している。その内訳は、執行停止によるもの 182 件、1,141 万 1 千円、消滅時効によるもの 164 件、755 万 7 千円である。

収入未済額は 3 億 7,557 万 3 千円で、前年度に比べ 2.8%、1,023 万 5 千円増加しているため、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令和4年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
総 務 費		243,895	228,679	15,216	93.8	248,772	△ 20,093	△ 8.1
保 険 給 付 費		13,117,563	12,367,403	750,160	94.3	12,636,535	△ 269,132	△ 2.1
国民健康保険 事業費納付金		4,461,048	4,461,047	1	100.0	4,424,276	36,771	0.8
共同事業拠出金		30	1	29	1.8	0	0	27.6
保 健 事 業 費		140,619	116,464	24,155	82.8	112,749	3,716	3.3
基 金 積 立 金		1	0	1	19.9	0	0	49.6
公 債 費		185	—	185	—	—	—	—
諸 支 出 金		130,063	126,624	3,439	97.4	105,754	20,870	19.7
予 備 費		1,000	—	1,000	—	—	—	—
計		18,094,404	17,300,218	794,186	95.6	17,528,087	△ 227,868	△ 1.3

歳出決算額を前年度と比較すると、1.3%、2億2,786万8千円減少している。これは主に、国民健康保険事業費納付金が3,677万1千円、諸支出金が2,087万円増加したものの、保険給付費が2億6,913万2千円、総務費が2,009万3千円減少したためである。

決算額の主なものは、保険給付費123億6,740万3千円、国民健康保険事業費納付金44億6,104万7千円である。

保険給付費の主なものは、療養給付費105億6,872万4千円（全て一般被保険者分）、高額療養費16億5,290万2千円（同）、療養費7,833万8千円（同）である。

国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分31億2,824万1千円（一般被保険者31億2,822万9千円、退職被保険者等1万2千円）、後期高齢者支援金等分9億9,960万2千円（同9億9,959万9千円、同3千円）、介護納付金分3億3,320万4千円である。

なお、医療費の状況は、次表のとおりである。

医 療 費 の 状 況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
			数値	率 (%)
年間平均被保険者数(人)	32,363	34,395	△ 2,032	△ 5.9
年間総医療費(千円)	14,274,719	14,622,373	△ 347,654	△ 2.4
年間1人当たり医療費(円)	441,081	425,131	15,951	3.8

年間平均被保険者数は3万2,363人で、被保険者1人当たり医療費は44万1,081円である。

なお、国民健康保険加入の状況等は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 加 入 の 状 況 等

(単位 世帯、人、円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
				数値	率
加入世帯	加入世帯数(年度末現在)	20,871	21,826	△ 955	△ 4.4
	1世帯当たり保険税	(93,534) 139,090	(92,476) 136,804	(1,058) 2,286	(1.1) 1.7
被保険者	被保険者数(年度末現在)	31,019	33,041	△ 2,022	△ 6.1
	1人当たり保険税	(62,934) 93,586	(61,087) 90,369	(1,847) 3,217	(3.0) 3.6
	1人当たり保険給付費	398,704	382,450	16,254	4.2

(注) 1 保険税の額は、現年課税分調定額である。

2 ()内は、医療給付費分にかかる保険税の再掲である。

(9) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額	27億7,881万6千円
歳出総額	27億1,361万3千円
歳入歳出差引残額	6,520万3千円

予算現額 27 億 4,686 万 6 千円に対し、歳入調定額 27 億 8,422 万 2 千円、歳入決算額 27 億 7,881 万 6 千円（収納率 99.8%）、歳出決算額 27 億 1,361 万 3 千円（執行率 98.8%）であり、歳入歳出差引残額 6,520 万 3 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和4年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
後期高齢者 医療保険料	1,792,376	1,856,562	1,851,157	649	4,756	1,792,962	58,195	3.2
使用料及び 手数料	201	269	269	—	—	257	11	4.3
繰入金	850,144	828,520	828,520	—	—	778,801	49,719	6.4
繰越金	57,866	68,142	68,142	—	—	64,079	4,063	6.3
諸収入	46,279	30,729	30,729	—	—	24,165	6,564	27.2
計	2,746,866	2,784,222	2,778,816	649	4,756	2,660,264	118,552	4.5

歳入決算額を前年度と比較すると、4.5%、1 億 1,855 万 2 千円増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 5,819 万 5 千円、繰入金が 4,971 万 9 千円増加したためである。

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 18 億 5,115 万 7 千円（特別徴収保険料 11 億 4,911 万 8 千円、普通徴収保険料 7 億 203 万 8 千円）、一般会計繰入金 8 億 2,852 万円である。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		令和5年度	対前年度増減		令和4年度	対前年度増減		令和3年度
			金 額	率		金 額	率	
		調 定 額	現 年 度 分	1,850,953	61,586	3.4	1,789,367	
	滞納繰越分	5,609	△ 74	△ 1.3	5,683	△ 735	△ 11.4	6,418
	計	1,856,562	61,512	3.4	1,795,050	72,015	4.2	1,723,036
収 入 済 額	現 年 度 分	1,847,774	58,644	3.3	1,789,130	75,589	4.4	1,713,541
	滞納繰越分	3,382	△ 449	△ 11.7	3,831	△ 577	△ 13.1	4,408
	計	1,851,157	58,195	3.2	1,792,962	75,012	4.4	1,717,949
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	—	—	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	649	163	33.4	487	△ 187	△ 27.7	674
	計	649	163	33.4	487	△ 187	△ 27.7	674
収 入 未 済 額	現 年 度 分	3,178	2,941	1,241.3	237	△ 2,839	△ 92.3	3,076
	滞納繰越分	1,578	212	15.6	1,365	29	2.2	1,336
	計	4,756	3,154	196.8	1,602	△ 2,810	△ 63.7	4,413
徴 収 率	現 年 度 分	99.8		△ 0.2	100.0		0.2	99.8
	滞納繰越分	60.3		△ 7.1	67.4		△ 1.3	68.7
	計	99.7		△ 0.2	99.9		0.2	99.7

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、調定額 18 億 5,656 万 2 千円に対し、収入済額 18 億 5,115 万 7 千円で、徴収率は 99.7%（現年度分 99.8%、滞納繰越分 60.3%）で、前年度より 0.2 ポイント低下している。

不納欠損額は 64 万 9 千円 (26 件) で、本人死亡等によるものであり、前年度に比べ 33.4%、16 万 3 千円増加している。

収入未済額は 475 万 6 千円で、前年度に比べ 196.8%、315 万 4 千円増加しているため、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令 和 4 年 度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
総 務 費		82,415	59,695	22,720	72.4	56,035	3,660	6.5
広 域 連 合 納 付 金		2,660,151	2,651,309	8,842	99.7	2,534,977	116,332	4.6
公 債 費		100	—	100	—	—	—	—
諸 支 出 金		3,200	2,609	591	81.5	1,110	1,499	135.1
予 備 費		1,000	—	1,000	—	—	—	—
計		2,746,866	2,713,613	33,253	98.8	2,592,122	121,491	4.7

歳出決算額を前年度と比較すると、4.7%、1 億 2,149 万 1 千円増加している。これは主に、広域連合納付金が 1 億 1,633 万 2 千円増加したためである。

決算額の主なものは、広域連合納付金 26 億 5,130 万 9 千円である。

広域連合納付金の内訳は、保険料負担金 18 億 5,397 万 7 千円、保険基盤安定負担金 7 億 2,325 万 2 千円、事務費負担金 7,407 万 9 千円である。

なお、後期高齢者の医療費の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 の 医 療 費 の 状 況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	
			数値	率 (%)
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (人)	31,031	30,064	967	3.2
年 間 総 医 療 費 (千円)	29,933,636	28,700,966	1,232,670	4.3
年間 1 人 当 た り 医 療 費 (円)	964,647	954,665	9,982	1.0

(注) 1 後期高齢者医療の被保険者の資格管理、医療給付等の事業主体は、愛媛県後期高齢者医療広域連合であり、受給者数と医療費は、愛媛県後期高齢者医療広域連合の資料に基づき算出している。

2 後期高齢者医療の受給対象者は、「75 歳以上の人」及び「65 歳から 74 歳の一定の障がいがある方で、申請により広域連合の認定を受けた人」である。

(10) 介護保険特別会計

歳入総額	194 億 4,953 万円
歳出総額	183 億 8,197 万 9 千円
歳入歳出差引残額	10 億 6,755 万 1 千円

予算現額 197 億 7,521 万 9 千円に対し、歳入調定額 194 億 7,779 万 7 千円、歳入決算額 194 億 4,953 万円（収納率 99.9%）、歳出決算額 183 億 8,197 万 9 千円（執行率 93.0%）であり、歳入歳出差引残額 10 億 6,755 万 1 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和4年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
保険料	3,376,400	3,487,663	3,459,395	4,408	23,860	3,483,376	△ 23,980	△ 0.7
使用料及び 手数料	312	305	305	—	—	344	△ 39	△ 11.4
国庫支出金	4,994,371	4,763,893	4,763,893	—	—	4,739,780	24,114	0.5
支払基金 交付金	5,116,376	4,782,369	4,782,369	—	—	4,711,822	70,547	1.5
県支出金	2,785,452	2,596,193	2,596,193	—	—	2,560,122	36,071	1.4
財産収入	1,434	162	162	—	—	162	△ 1	△ 0.4
繰入金	3,289,496	2,841,790	2,841,790	—	—	2,794,991	46,799	1.7
繰越金	203,295	992,207	992,207	—	—	689,079	303,127	44.0
諸収入	8,083	13,216	13,216	—	—	16,778	△ 3,562	△ 21.2
計	19,775,219	19,477,797	19,449,530	4,408	23,860	18,996,454	453,076	2.4

歳入決算額を前年度と比較すると、2.4%、4 億 5,307 万 6 千円増加している。これは主に、繰越金が 3 億 312 万 7 千円、支払基金交付金が 7,054 万 7 千円、繰入金が 4,679 万 9 千円増加したためである。

決算額の主なものは、介護給付費交付金等の支払基金交付金 47 億 8,236 万 9 千円、国庫支出金 47 億 6,389 万 3 千円、第 1 号被保険者保険料の介護保険料 34 億 5,939 万 5 千円、一般会計繰入金 28 億 4,179 万円、県支出金 25 億 9,619 万 3 千円である。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金 32 億 1,103 万 3 千円、調整交付金 12 億 8,655 万円、地域支援事業費交付金 2 億 1,811 万 3 千円である。

県支出金の内訳は、介護給付費負担金 24 億 7,472 万円、地域支援事業費交付金 1 億 2,147 万 3 千円である。

なお、介護保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

介護保険料徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		令和5年度	対前年度増減		令和4年度	対前年度増減		令和3年度
			金 額	率		金 額	率	
調 定 額	現年度分	3,461,577	△ 22,568	△ 0.6	3,484,145	△ 41,702	△ 1.2	3,525,847
	滞納繰越分	26,086	△ 737	△ 2.7	26,822	△ 1,850	△ 6.5	28,672
	計	3,487,663	△ 23,305	△ 0.7	3,510,968	△ 43,552	△ 1.2	3,554,519
収 入 済 額	現年度分	3,451,383	△ 22,680	△ 0.7	3,474,063	△ 39,276	△ 1.1	3,513,339
	滞納繰越分	8,012	△ 1,300	△ 14.0	9,312	△ 3,019	△ 24.5	12,331
	計	3,459,395	△ 23,980	△ 0.7	3,483,376	△ 42,294	△ 1.2	3,525,670
不 納 欠 損 額	現年度分	—	—	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	4,408	△ 512	△ 10.4	4,920	1,225	33.1	3,695
	計	4,408	△ 512	△ 10.4	4,920	1,225	33.1	3,695
収 入 未 済 額	現年度分	10,194	112	1.1	10,082	△ 2,426	△ 19.4	12,508
	滞納繰越分	13,665	1,075	8.5	12,591	△ 56	△ 0.4	12,646
	計	23,860	1,187	5.2	22,672	△ 2,482	△ 9.9	25,154
徴 収 率	現年度分	99.7		△ 0.0	99.7		0.1	99.6
	滞納繰越分	30.7		△ 4.0	34.7		△ 8.3	43.0
	計	99.2		△ 0.0	99.2		0.0	99.2

介護保険料の徴収状況は、調定額 34 億 8,766 万 3 千円に対し、収入済額 34 億 5,939 万 5 千円であり、徴収率は 99.2%（現年度分 99.7%、滞納繰越分 30.7%）である。

不納欠損額は 440 万 8 千円（154 件）で、生活困窮等によるものであり、前年度に比べ 10.4%、51 万 2 千円減少している。

収入未済額は 2,386 万円で、前年度と比べ 5.2%、118 万 7 千円増加しているため、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令和4年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
総 務 費		283,080	254,056	29,024	89.7	231,275	22,781	9.9
保険給付費		18,453,000	17,163,670	1,289,330	93.0	16,891,073	272,597	1.6
地 域 支 援 事 業 費		829,022	757,619	71,403	91.4	750,982	6,637	0.9
基金積立金		1,434	162	1,272	11.3	162	△ 1	△ 0.4
公 債 費		688	—	688	—	—	—	—
諸 支 出 金		206,995	206,472	523	99.7	130,755	75,717	57.9
予 備 費		1,000	—	1,000	—	—	—	—
計		19,775,219	18,381,979	1,393,240	93.0	18,004,247	377,732	2.1

歳出決算額を前年度と比較すると、2.1%、3億7,773万2千円増加している。これは主に、保険給付費が2億7,259万7千円、諸支出金が7,571万7千円増加したためである。

決算額の主なものは、保険給付費171億6,367万円、地域支援事業費7億5,761万9千円、総務費2億5,405万6千円である。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費163億1,922万9千円、高額介護サービス等費4億6,142万8千円、特定入所者介護サービス等費3億6,249万5千円であり、介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス費68億2,125万6千円、施設介護サービス費57億5,742万7千円、地域密着型介護サービス費37億4,054万6千円である。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費4億495万8千円、包括的支援事業費2億5,872万6千円、一般介護予防事業費5,694万3千円、任意事業費3,502万2千円である。

なお、介護費用の状況等は、次表のとおりである。

介護認定者、介護サービス受給者数及び介護費用の状況

区 分		年 間 平 均 要介護等認定者数 (人)	年 間 平 均 受 給 者 数 (人)	年間総介護費用 (千円)	年間1人当たり 介 護 費 用 (円)
令和5年度	居 宅		6,774	7,538,929	1,112,921
	地域密着型		1,862	4,184,779	2,247,464
	施 設		1,713	6,427,104	3,751,958
	計	11,571	10,349	18,150,812	1,753,871
令和4年度	居 宅		6,698	7,400,315	1,104,854
	地域密着型		1,802	4,049,193	2,247,055
	施 設		1,726	6,400,848	3,708,487
	計	11,526	10,226	17,850,356	1,745,585
増 減	居 宅		76	138,614	8,067
	地域密着型		60	135,586	410
	施 設		△ 13	26,256	43,471
	計	45	123	300,456	8,286

年間平均すると、要介護等認定者数は1万1,571人、介護サービス受給者数は1万349人となっている。また、受給者1人当たりの介護費用は、居宅介護サービス111万2,921円(対前年度比0.7%、8,067円増)、地域密着型介護サービス224万7,464円(同0.0%、410円増)、施設介護サービス375万1,958円(同1.2%、4万3,471円増)となっている。

なお、第1号被保険者(65歳以上の被保険者)の状況等は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況等

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			数値	率(%)
第1号被保険者数 (年度末現在)(人)	53,657	54,018	△ 361	△ 0.7
第1号被保険者保険給付費 (千円)	16,922,822	16,655,647	267,175	1.6
第1号被保険者1人当たり 保険給付費(円)	315,389	308,335	7,054	2.3

4 財産に関する調書

市有財産の取得、処分等の異動状況について、財産台帳と証書類を照合調査したところ、当年度末現在高の計数は、いずれも正確であることが認められた。

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位 m²)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	29,400,129.19	31,771.81 (7,331.85)	120,369.67 (68,130.33)	29,311,531.33
普 通 財 産	10,016,744.94	44,537.90 (16,750.57)	12,080.50 (12,080.50)	10,049,202.34
計	39,416,874.13	76,309.71 (24,082.42)	132,450.17 (80,210.83)	39,360,733.67

※括弧書きは、各数値のうち、所管課・名称変更によるもの、分筆によるもの及び記載漏れ等の見直しによるものを除いたものである。

当年度中に、行政財産は 88,597.86 m²減少し、普通財産は 32,457.40 m²増加し、全体としては 56,140.46 m²減少している。

行政財産についてみると、増加の主なものは、小規模下水道特別会計の廃止に伴う唐子台小規模下水道処理施設等 4,533.23 m²の一般会計への所管換によるもの、宮窪橋夢公園用地 2,374.00 m²の取得によるものである。減少の主なものは、小規模下水道特別会計の廃止に伴う九和地区集落排水処理施設等 51,267.89 m²の下水道事業会計への異動によるもの、徳重団地 3,926.57 m²（公営住宅の用途廃止による）及び伯方支所庁舎 3,847.48 m²の普通財産への分類替によるものである。

普通財産についてみると、増加のうち、行政財産からの分類替による 16,321.56 m²を除いた主なものは、農道・水路用地の用途廃止に伴う旧城東小学校用地 409.00 m²の取得によるものである。減少の主なものは、旧伯方支所庁舎 3,847.48 m²、旧伯方木浦グラウンド 2,778.00 m²、大三島地区造船振興土地造成地 2,637.47 m²の売払いによるものである。

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	790,602.17	7,552.16 (814.37)	23,342.18 (13,834.51)	774,812.15
普 通 財 産	129,204.59	5,485.93 (4,792.94)	1,336.48 (796.41)	133,354.04
計	919,806.76	13,038.09 (5,607.31)	24,678.66 (14,630.92)	908,166.19

※括弧書きは、各数値のうち、記載漏れ等の見直しによるものを除いたものである。

当年度中に、行政財産は 15,790.02 m²減少し、普通財産は 4,149.45 m²増加し、全体としては 11,640.57 m²減少している。

行政財産についてみると、増加の主なものは、小規模下水道特別会計の廃止に伴う唐子台小規模下水道処理施設等 467.37 m²の一般会計への所管換によるものである。減少の主なものは、小規模下水道特別会計の廃止に伴う九和地区集落排水処理施設等 7,239.46 m²の下水道事業会計への異動によるもの、伯方支所庁舎 2,232.13 m²の普通財産への分類替によるものである。

普通財産についてみると、増加の主なものは、旧伯方支所庁舎 2,232.13 m²、旧伯方公民館 1,213.80 m²の行政財産からの分類替によるものである。減少の主なものは、木浦集会所（旧婦人会館）288.00 m²の行政財産への分類替によるものである。

イ 山 林

面積は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 32,016,875.29 m²である。また、立木の推定蓄積量は、生育等により 14,527 m³増加し、当年度末現在高は 506,983 m³である。

ウ 動 産

浮栈橋は、当年度中に増減はなく、当年度末残高は 52 個である。船舶は、当年度中に増減はなく、当年度末残高は 1 隻である。

エ 物 権

地役権は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 118.00 m²である。地上権は、小規模下水道事業特別会計の農業集落排水事業における布設権利 2,261.99 m²が減少し、当年度末現在高は 831,832.04 m²である。

オ 有価証券

当年度中に増減はなく、当年度末現在高は株券等 1 億 7,812 万 7 千円である。

カ 出資による権利

出えん金、出資金とも当年度中に増減はなく、当年度末現在高は出資金等の6億5,920万1千円である。

(2) 物 品 (一品当たりの取得価格が50万円以上のもの)

当年度中の増加は、錯誤分(過年度登録漏れ)7,750万1千円を除くと、3億3,478万円、減少は2億13万3千円で、差引1億3,464万8千円増加し、当年度末現在高は128億7,613万2千円である。

増加の主なものは、自動車31台(うち軽貨物自動車16台、軽自動車5台、普通乗用自動車3台、消防ポンプ自動車2台、普通貨物自動車2台、消防自動車(積載車)1台、救急自動車1台、特殊運搬車1台)1億8,040万5千円、電子黒板ユニット63台3,399万円、焼物機(オーブン)3台1,244万1千円である。

減少の主なものは、自動車27台(うち軽貨物自動車12台、軽自動車5台、消防ポンプ自動車2台、特殊用途自動車2台、普通乗合自動車1台、水槽付消防自動車1台、普通貨物自動車1台、普通乗用自動車1台、小型貨物自動車1台、消防自動車(積載車)1台)1億2,477万8千円、真空冷却器3台972万6千円、監視システム905万1千円(所管換)である。

(3) 債 権

当年度中の増加は8億7,186万9千円、減少は8億7,786万2千円で、差引599万3千円減少し、当年度末現在高は10億1,526万9千円である。

なお、債権の内訳は、次表のとおりである。

債 権 内 訳

(単位 千円)

名 称	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
農協結集型農業生産法人運営資金貸付金	5,000	—	5,000	—
離島航路運航資金貸付金	75,000	—	—	75,000
地方航路船舶建造費貸付金	76,950	—	8,550	68,400
市民税個人課税分	864,312	871,869	864,312	871,869
計	1,021,262	871,869	877,862	1,015,269

(4) 基 金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

基 金 集 計 表

(単位 千円)

会 計	区 分	名 称	現 在 高			
			前年度末	当 年 度 中		当年度末
				増 加	減 少	
一般会計		財 政 調 整 基 金	17,252,451	373,988	1,640,441	15,985,998
		減 債 基 金	6,333,111	4,819	600,000	5,737,929
		文 化 施 設 基 金	439,519	52	1,466	438,105
		緑のまちづくり基金	79,451	403	254	79,599
		地 域 振 興 基 金	616,333	61	—	616,394
		過疎地域持続的発展基金	1,504,262	76,513	—	1,580,776
		地 域 福 祉 基 金	1,823,803	—	31,506	1,792,297
		河野美術館運営基金	40,000	—	—	40,000
		文 化 振 興 基 金	10,000	—	—	10,000
		職 員 退 職 手 当 基 金	102,918	12	—	102,930
		国 際 人 育 成 基 金	9,777	1	9,777	—
		郷土文化保存基金	53,176	6	—	53,183
		お供馬導入事業基金	4,351	0	—	4,352
		大 三 島 美 術 館 基 金	7,971	1	2,087	5,884
		福祉人材育成基金	102,499	12	—	102,512
		教育施設整備基金	18,383	183	—	18,567
		ふるさと振興基金	947,577	—	—	947,577
		森林環境整備基金	86,376	39,084	26,718	98,743
		ふるさと・水と土保全基金	90,320	—	—	90,320
		雑用水道事業基金	32,192	1,594	—	33,786
		観 光 振 興 基 金	171,446	20	20,664	150,802
		合 併 振 興 基 金	965,027	2,043	69,756	897,315
		市民活動推進基金	402	0	200	202

		ス ポ ー ツ 振 興 基 金	137, 104	200, 448	238, 673	98, 879
		新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	26, 148	3	6, 757	19, 394
		庁 舎 整 備 基 金	1, 000, 000	1, 000, 110	—	2, 000, 110
		こ ど も 未 来 基 金	1, 001, 540	1, 000, 131	—	2, 001, 672
		元気な今治・平林基金	102, 877	11	1, 991	100, 897
一般会計	※	奨 学 金 貸 付 基 金	339, 576	41, 828	41, 813	339, 592
	※	土 地 開 発 基 金	1, 760, 718	41, 189	41, 119	1, 760, 788
		小 計	35, 059, 309	2, 782, 515	2, 733, 223	35, 108, 601
特別会計		港 湾 整 備 振 興 基 金	51, 959	6	—	51, 965
		駐 車 場 整 備 運 営 基 金	7, 525	1	—	7, 526
		大 谷 墓 園 墓 地 管 理 基 金	93, 518	19, 615	8, 567	104, 566
		国民健康保険財政調整基金	133	0	—	133
		介 護 給 付 費 準 備 基 金	1, 433, 145	162	—	1, 433, 306
		鉾 泉 供 給 事 業 基 金	163, 634	2, 820	—	166, 454
		小 計	1, 749, 914	22, 604	8, 567	1, 763, 951
合 計			36, 809, 223	2, 805, 119	2, 741, 790	36, 872, 552

(注) 1 区分欄※印は、運用基金を示す。

2 当年度中の未積立金、未取崩金を含む。

5 む す び

令和5年度は、社会経済活動に大きな影響を及ぼしてきた、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、行動制限等がなくなり様々なイベントの再開や旅行客の増加など、各地に賑わいと活力が戻りつつある。一方で、不透明な世界情勢を背景とする物価高騰の影響などにより、依然として市民の暮らしは厳しいものとなっている。

本市においては、1月に今治市合併20周年記念事業オープニングイベントが実施され、その後も市内各所で今治市合併20周年記念事業が多く実施されている。また、物価上昇対策として、いまばり暮らし燃料支援クーポンやいまばり暮らし応援券（おこめ券）の配布、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業等を実施した。

このような状況の中、一般会計の歳入において、市税は、固定資産税及び軽自動車税が前年度に比べ増収となったものの、個人・法人市民税及び国有資産等所在市交付金等が減収したことにより、市税総額は減収となった。また、地方交付税は令和4年度分の減額調整により減少し、それを補てんする財政調整基金等の繰入金が増加した。

歳出は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の物価上昇に対する支援経費が増加したものの、キャッシュレス決済還元事業委託料や新型コロナウイルス感染症予防接種費等の新型コロナウイルスにかかる関連経費や、四村団地建替事業費等の投資的経費が減少した。加えて、将来の事業に備えるため、令和4年度に引き続き庁舎整備基金及びこども未来基金への積立を行った。

この結果、当年度の一般会計の歳入歳出決算は、歳入が前年度に比べ1.7%、13億8,671万8千円減少し、813億546万6千円、歳出が前年度に比べ0.8%、6億5,746万9千円減少し、769億5,537万9千円となり、形式収支で43億5,008万7千円、実質収支で40億9,414万1千円の黒字、実質単年度収支では18億4,825万3千円の赤字（前年度4億3,911万5千円の黒字）となった。

特別会計では、歳入総額は前年度に比べ2.0%、8億5,310万2千円減少し、409億368万7千円、歳出総額は前年度に比べ2.0%、7億9,924万7千円減少し、394億6,986万6千円となり、形式収支で14億3,382万1千円、実質収支で14億2,908万7千円の黒字、実質単年度収支では2億4,432万8千円の黒字（同4億5,021万9千円の黒字）となった。

また、市債の年度末現在高は、前年度に比べ16.2%、106億409万7千円減

少し、548 億 5,476 万 8 千円となった。

普通会計における主な財政指数について前年度との比較でみると、経常収支比率は 95.3%（対前年度比 2.8 ポイント上昇）、義務的経費比率は 53.6%（同 0.3 ポイント上昇）と前年度に比べやや劣っているが、公債費負担比率は 16.0%（同 2.0 ポイント低下）となっており、前年度に比べ改善されている状況にある。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条及び第 22 条の規定による健全化判断比率及び資金不足比率では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率はいずれも赤字額、資金不足額は発生しておらず、将来負担比率も将来負担額に対して充当可能財源等が上回っていることから算定されず、実質公債費比率も 9.3%（同 0.3 ポイント低下）と前年度に比べ改善され、いずれも早期健全化基準内となっている。

様々な自然災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえた防災対策の強化など市民の命を守る備え、時代の変容に応じた D X ・ G X の取組、人口減少・少子高齢化による課題への対応、また、更なる今治の魅力創出・発信などの経費の増加が予想される。限られた財源のもと、より一層の財政の健全化を図るため、税收の増加などによる安定的な財源の確保に尽力されるとともに、「市民が真ん中」の視点で健全な行政運営に取り組まれることを望むものである。

各会計別歳入歳出総括表

別 表 1

区 分 会 計		歳 入				純収入済額 (A-(B+C+D))= (E)
		歳 入 総 額 (A)	前年度からの 繰 越 額 (B)	他会計からの 繰 入 額 (C)	基 金 からの 繰 入 額 (D)	
一 般 会 計		81,305,466,386	5,079,336,625	—	2,650,291,109	73,575,838,652
特 別 会 計		40,903,686,969	1,415,231,933	5,718,957,583	8,567,231	33,760,930,222
内 訳	用 地 取 得	—	—	—	—	—
	墓 園 事 業	47,598,582	5,754,482	8,473,000	8,567,231	24,803,869
	船 舶 交 通	234,721,555	—	37,344,731	—	197,376,824
	港 湾 事 業	778,194,317	4,424,280	247,500,000	—	526,270,037
	鉱 泉 供 給 事 業	13,430,876	4,935,619	—	—	8,495,257
	駐 車 場	23,683,775	2,638,709	—	—	21,045,066
	国民健康保険	17,577,711,909	337,130,075	1,755,329,754	—	15,485,252,080
	後期高齢者医療	2,778,816,278	68,142,109	828,520,234	—	1,882,153,935
	介 護 保 険	19,449,529,677	992,206,659	2,841,789,864	—	15,615,533,154
計		122,209,153,355	6,494,568,558	5,718,957,583	2,658,858,340	107,336,768,874
令和4年度		124,448,973,591	6,957,184,395	6,020,371,197	524,488,690	110,946,929,309
対前年度増減額		△ 2,239,820,236	△ 462,615,837	△ 301,413,614	2,134,369,650	△ 3,610,160,435

(単位 円)

歳 出				差引総計額	差引純計額
歳 出 総 額	他会計等への 繰 出 額	基 金 へ の 積 立 額	純支出済額 (F-(G+H)) = (I)		
(F)	(G)	(H)	(I)	(A-F)	(E-I)
76,955,379,118	5,719,043,120	2,699,497,403	68,536,838,595	4,350,087,268	5,039,000,057
39,469,865,586	—	22,604,313	39,447,261,273	1,433,821,383	△ 5,686,331,051
—	—	—	—	—	—
41,843,584	—	19,615,353	22,228,231	5,754,998	2,575,638
234,721,555	—	—	234,721,555	—	△ 37,344,731
771,355,366	—	6,176	771,349,190	6,838,951	△ 245,079,153
7,870,217	—	2,820,000	5,050,217	5,560,659	3,445,040
18,264,414	—	878	18,263,536	5,419,361	2,781,530
17,300,218,332	—	199	17,300,218,133	277,493,577	△ 1,814,966,053
2,713,613,222	—	—	2,713,613,222	65,203,056	△ 831,459,287
18,381,978,896	—	161,707	18,381,817,189	1,067,550,781	△ 2,766,284,035
116,425,244,704	5,719,043,120	2,722,101,716	107,984,099,868	5,783,908,651	△ 647,330,994
117,881,960,517	6,020,446,710	3,834,801,833	108,026,711,974	6,567,013,074	2,920,217,335
△ 1,456,715,813	△ 301,403,590	△ 1,112,700,117	△ 42,612,106	△ 783,104,423	△ 3,567,548,329

各会計別実質収支に関する調書

別 表 2

区 分 会 計		歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A-B) = (C)	翌年度への 繰 越 財 源 (D)	実質収支額 (C-D) = (E)	前 年 度 実質収支額 (F)
一 般 会 計		81,305,466,386	76,955,379,118	4,350,087,268	255,946,740	4,094,140,528	4,675,940,835
特 別 会 計		40,903,686,969	39,469,865,586	1,433,821,383	4,734,000	1,429,087,383	1,410,878,933 (1,476,278,449)
内 訳	用 地 取 得	—	—	—	—	—	—
	墓 園 事 業	47,598,582	41,843,584	5,754,998	—	5,754,998	5,754,482
	船 舶 交 通	234,721,555	234,721,555	—	—	—	—
	港 湾 事 業	778,194,317	771,355,366	6,838,951	4,734,000	2,104,951	71,280
	鉾泉供給事業	13,430,876	7,870,217	5,560,659	—	5,560,659	4,935,619
	駐 車 場	23,683,775	18,264,414	5,419,361	—	5,419,361	2,638,709
	国民健康保険	17,577,711,909	17,300,218,332	277,493,577	—	277,493,577	337,130,075
	後期高齢者医療	2,778,816,278	2,713,613,222	65,203,056	—	65,203,056	68,142,109
	介 護 保 険	19,449,529,677	18,381,978,896	1,067,550,781	—	1,067,550,781	992,206,659
	小規模下水道						(65,399,516)
計		122,209,153,355	116,425,244,704	5,783,908,651	260,680,740	5,523,227,911	6,086,819,768 (6,152,219,284)

(注) 前年度実質収支金額欄括弧書きの金額は、当年度から地方公営企業法の一部を適用した小規模下水道事業を含めた金額を、参考のため掲載している。

(単位 円)

単年度収支額 (E-F) = (G)	財政調整基金 積立金 (H)	地 方 債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 とりぐずし額 (J)	実質単年度 収 支 額 (G+H+I-J)	令和 4 年度 実質単年度 収 支 額	令和 3 年度 実質単年度 収 支 額
△ 581,800,307	373,987,933	—	1,640,441,000	△ 1,848,253,374	439,114,530	3,480,996,967
18,208,450	199	226,119,318	—	244,327,967	450,219,009	△ 38,168,240
—	—	—	—	—	—	—
516	—	—	—	516	△ 1,959	15,561,730
—	—	—	—	—	—	—
2,033,671	—	226,119,318	—	228,152,989	31,097	△ 26,648
625,040	—	—	—	625,040	1,361,057	1,545,480
2,780,652	—	—	—	2,780,652	2,638,672	△ 808
△ 59,636,498	199	—	—	△ 59,636,299	73,645,593	△ 4,392,637
△ 2,939,053	—	—	—	△ 2,939,053	4,062,628	2,836,818
75,344,122	—	—	—	75,344,122	303,127,460	△ 53,719,144
					65,354,461	26,969
△ 563,591,857	373,988,132	226,119,318	1,640,441,000	△ 1,603,925,407	889,333,539	3,442,828,727

自主財源・依存財源調（一般会計）

別 表 3

（単位 千円、％）

内 訳 区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	21,277,982	26.2	21,609,898	26.1	△ 331,916	△ 1.5
	分担金及び負担金	292,736	0.4	305,990	0.4	△ 13,254	△ 4.3
	使用料及び手数料	1,365,951	1.7	1,407,718	1.7	△ 41,767	△ 3.0
	財 産 収 入	521,716	0.6	183,914	0.2	337,801	183.7
	寄 附 金	2,005,572	2.5	1,494,962	1.8	510,610	34.2
	繰 入 金	2,650,291	3.3	517,011	0.6	2,133,280	412.6
	繰 越 金	5,079,337	6.2	5,919,510	7.2	△ 840,173	△ 14.2
	諸 収 入	1,657,655	2.0	1,724,407	2.1	△ 66,752	△ 3.9
	小 計	34,851,240	42.9	33,163,410	40.1	1,687,830	5.1
依存財源	地 方 譲 与 税	559,695	0.7	555,076	0.7	4,619	0.8
	利 子 割 交 付 金	10,413	0.0	16,369	0.0	△ 5,956	△ 36.4
	配 当 割 交 付 金	108,538	0.1	98,003	0.1	10,535	10.7
	株式等譲渡所得割交付金	131,021	0.2	80,467	0.1	50,554	62.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	389,635	0.5	415,239	0.5	△ 25,604	△ 6.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,757,793	4.6	3,787,096	4.6	△ 29,303	△ 0.8
	ゴルフ場利用税交付金	22,641	0.0	22,702	0.0	△ 62	△ 0.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	67,787	0.1	45,976	0.1	21,811	47.4
	地 方 特 例 交 付 金	169,866	0.2	143,468	0.2	26,398	18.4
	地 方 交 付 税	18,951,620	23.3	21,298,835	25.8	△ 2,347,215	△ 11.0
	交通安全対策特別交付金	14,061	0.0	15,987	0.0	△ 1,926	△ 12.0
	国 庫 支 出 金	14,015,752	17.2	13,840,313	16.7	175,439	1.3
	県 支 出 金	5,462,406	6.7	5,803,544	7.0	△ 341,137	△ 5.9
	市 債	2,793,000	3.4	3,405,700	4.1	△ 612,700	△ 18.0
	小 計	46,454,227	57.1	49,528,775	59.9	△ 3,074,548	△ 6.2
合 計		81,305,466	100	82,692,185	100	△ 1,386,718	△ 1.7

特定財源・一般財源調（一般会計）

別 表 4

(単位 千円、%)

内 訳		令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
特 定 財 源	分担金及び負担金	196,848	0.2	212,353	0.3	△ 15,505	△ 7.3
	使用料及び手数料	1,354,516	1.7	1,292,046	1.6	62,470	4.8
	国庫支出金	10,209,428	12.6	12,202,621	14.8	△ 1,993,193	△ 16.3
	県支出金	5,377,432	6.6	5,709,657	6.9	△ 332,225	△ 5.8
	財産収入	17,148	0.0	13,991	0.0	3,157	22.6
	寄附金	213,526	0.3	378,264	0.5	△ 164,738	△ 43.6
	繰入金	395,577	0.5	511,530	0.6	△ 115,953	△ 22.7
	繰越金	-	-	10,365	0.0	△ 10,365	△100
	諸収入	1,532,052	1.9	1,588,650	1.9	△ 56,598	△ 3.6
	市債	2,696,225	3.3	2,634,523	3.2	61,702	2.3
小 計		21,992,752	27.0	24,554,000	29.7	△ 2,561,248	△ 10.4
一 般 財 源	市 税	21,277,982	26.2	21,609,898	26.1	△ 331,916	△ 1.5
	地方譲与税	559,695	0.7	555,076	0.7	4,619	0.8
	利子割交付金	10,413	0.0	16,369	0.0	△ 5,956	△ 36.4
	配当割交付金	108,538	0.1	98,003	0.1	10,535	10.7
	株式等譲渡所得割交付金	131,021	0.2	80,467	0.1	50,554	62.8
	法人事業税交付金	389,635	0.5	415,239	0.5	△ 25,604	△ 6.2
	地方消費税交付金	3,757,793	4.6	3,787,096	4.6	△ 29,303	△ 0.8
	ゴルフ場利用税交付金	22,641	0.0	22,702	0.0	△ 62	△ 0.3
	環境性能割交付金	67,787	0.1	45,976	0.1	21,811	47.4
	地方特例交付金	169,866	0.2	143,468	0.2	26,398	18.4
	地方交付税	18,951,620	23.3	21,298,835	25.8	△ 2,347,215	△ 11.0
	交通安全対策特別交付金	14,061	0.0	15,987	0.0	△ 1,926	△ 12.0
	分担金及び負担金	95,888	0.1	93,637	0.1	2,251	2.4
	使用料及び手数料	11,435	0.0	115,672	0.1	△ 104,237	△ 90.1
	国庫支出金	3,806,324	4.7	1,637,692	2.0	2,168,632	132.4
	県支出金	84,974	0.1	93,887	0.1	△ 8,912	△ 9.5
	財産収入	504,568	0.6	169,923	0.2	334,644	196.9
	寄附金	1,792,046	2.2	1,116,698	1.4	675,348	60.5
	繰入金	2,254,714	2.8	5,481	0.0	2,249,233	41,035.9
	繰越金	5,079,337	6.2	5,909,145	7.1	△ 829,808	△ 14.0
	諸収入	125,603	0.2	135,757	0.2	△ 10,154	△ 7.5
	市債	96,775	0.1	771,177	0.9	△ 674,402	△ 87.5
小 計		59,312,714	73.0	58,138,185	70.3	1,174,530	2.0
合 計		81,305,466	100	82,692,185	100	△ 1,386,718	△ 1.7

(注) 一般財源欄の金額は、収入済額と特定財源の差額を記載している。

市税収入状況表

別 表 5

区 分 科 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			
				金 額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)	構成比率
市 民 税	市 民 税 (個 人)	6,637,800,000	6,889,823,783	6,755,846,385	101.8	98.1	31.8
	現 年 課 税 分	6,604,000,000	6,774,871,960	6,717,838,455	101.7	99.2	31.6
	滞 納 繰 越 分	33,800,000	114,951,823	38,007,930	112.4	33.1	0.2
	市 民 税 (法 人)	2,464,500,000	2,607,497,077	2,594,499,006	105.3	99.5	12.2
	現 年 課 税 分	2,462,200,000	2,595,708,000	2,591,806,740	105.3	99.8	12.2
	滞 納 繰 越 分	2,300,000	11,789,077	2,692,266	117.1	22.8	0.0
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	9,271,500,000	9,483,187,806	9,296,262,648	100.3	98.0	43.7
	現 年 課 税 分	9,215,000,000	9,315,918,300	9,248,019,344	100.4	99.3	43.5
	滞 納 繰 越 分	56,500,000	167,269,506	48,243,304	85.4	28.8	0.2
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	904,299,000	904,299,200	904,299,200	100.0	100	4.2
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	30,000,000	25,162,600	25,162,600	83.9	100	0.1
	種 別 割	609,150,000	631,850,994	612,026,782	100.5	96.9	2.9
	現 年 課 税 分	604,450,000	613,613,600	606,364,193	100.3	98.8	2.8
	滞 納 繰 越 分	4,700,000	18,237,394	5,662,589	120.5	31.0	0.0
市 た ば こ 税		1,032,000,000	1,082,147,419	1,082,118,034	104.9	100.0	5.1
入 湯 税		6,400,000	7,767,396	7,767,396	121.4	100	0.0
計		20,955,649,000	21,631,736,275	21,277,982,051	101.5	98.4	100
内 訳	現 年 課 税 分	20,858,349,000	21,319,488,475	21,183,375,962	101.6	99.4	99.6
	滞 納 繰 越 分	97,300,000	312,247,800	94,606,089	97.2	30.3	0.4
国 民 健 康 保 険 税		2,700,693,000	3,263,024,911	2,868,483,790	106.2	87.9	

(単位 円、%)

不納欠損額	収入未済額	令和4年度 収入済額	対前年度増減	
			収入済額	率
7,133,597	126,843,801	6,903,778,576	△ 147,932,191	△ 2.1
4,444	57,029,061	6,866,763,055	△ 148,924,600	△ 2.2
7,129,153	69,814,740	37,015,521	992,409	2.7
793,678	12,204,393	2,793,568,900	△ 199,069,894	△ 7.1
—	3,901,260	2,792,447,400	△ 200,640,660	△ 7.2
793,678	8,303,133	1,121,500	1,570,766	140.1
21,403,147	165,522,011	9,213,490,989	82,771,659	0.9
6,009,800	61,889,156	9,156,264,133	91,755,211	1.0
15,393,347	103,632,855	57,226,856	△ 8,983,552	△ 15.7
—	—	977,327,100	△ 73,027,900	△ 7.5
—	—	26,603,000	△ 1,440,400	△ 5.4
1,150,959	18,673,253	599,087,816	12,938,966	2.2
—	7,249,407	594,085,471	12,278,722	2.1
1,150,959	11,423,846	5,002,345	660,244	13.2
—	29,385	1,088,859,288	△ 6,741,254	△ 0.6
—	—	7,182,150	585,246	8.1
30,481,381	323,272,843	21,609,897,819	△ 331,915,768	△ 1.5
6,014,244	130,098,269	21,509,531,597	△ 326,155,635	△ 1.5
24,467,137	193,174,574	100,366,222	△ 5,760,133	△ 5.7
18,967,800	375,573,321	2,944,870,930	△ 76,387,140	△ 2.6

一般会計歳出節別年度比較表

別 表 6－(1)

区分 節	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)	支出済額 構成比率	翌年度繰越額 (C)
人 件 費	13,025,929,558	12,491,111,660	95.9	16.2	8,739,000
委 託 料	10,778,294,172	9,423,275,113	87.4	12.2	152,665,272
工 事 請 負 費	5,856,468,924	4,031,527,446	68.8	5.2	1,308,462,938
公 有 財 産 購 入 費	229,734,172	69,392,969	30.2	0.1	11,857,000
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	15,303,366,583	13,169,882,180	86.1	17.1	452,710,000
扶 助 費	13,260,606,652	12,828,811,440	96.7	16.7	—
貸 付 金	618,500,000	606,000,000	98.0	0.8	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	273,345,199	146,819,582	53.7	0.2	42,864,733
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	10,085,968,696	10,001,386,978	99.2	13.0	—
積 立 金	2,768,947,000	2,699,497,403	97.5	3.5	—
繰 出 金	6,122,752,611	5,719,043,120	93.4	7.4	—
そ の 他	7,085,735,238	5,768,631,227	81.4	7.5	125,860,000
計	85,409,648,805	76,955,379,118	90.1	100	2,103,158,943

(注) 1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費、予備費である。

(単位 円、%)

不用額 (A-B-C)	令和4年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	金額	率
526,078,898	12,701,350,977	16.4	△ 210,239,317	△ 1.7
1,202,353,787	9,513,139,390	12.3	△ 89,864,277	△ 0.9
516,478,540	3,725,216,918	4.8	306,310,528	8.2
148,484,203	107,452,317	0.1	△ 38,059,348	△ 35.4
1,680,774,403	11,982,612,954	15.4	1,187,269,226	9.9
431,795,212	12,591,186,717	16.2	237,624,723	1.9
12,500,000	686,000,000	0.9	△ 80,000,000	△ 11.7
83,660,884	120,802,949	0.2	26,016,633	21.5
84,581,718	11,051,498,167	14.2	△ 1,050,111,189	△ 9.5
69,449,597	3,810,326,183	4.9	△ 1,110,828,780	△ 29.2
403,709,491	6,020,446,710	7.8	△ 301,403,590	△ 5.0
1,191,244,011	5,302,814,930	6.8	465,816,297	8.8
6,351,110,744	77,612,848,212	100	△ 657,469,094	△ 0.8

一般会計歳出節別集計表

別 表 6 - (2)

節 区 分	款 別 支 出 済 額					
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
人 件 費	346,508,628	3,042,236,602	2,550,540,505	826,650,382	10,313,266	459,477,153
委 託 料	4,457,495	837,183,877	2,271,896,878	2,545,812,827	29,940,456	286,279,917
工 事 請 負 費	—	265,837,500	50,403,800	205,607,286	—	426,732,958
公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	7,416,779
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	8,212,599	1,110,663,885	7,277,191,482	773,783,356	3,951,831	713,552,112
扶 助 費	—	—	12,725,648,705	60,940	—	—
貸 付 金	—	—	—	—	197,000,000	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	9,820,969	—	2,446,407
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	—	127,667,402	81,945,595	153,754,823	966,364	10,548,021
積 立 金	—	1,457,557,550	1,000,131,369	—	—	39,084,061
繰 出 金	—	37,344,731	5,425,639,852	—	—	—
そ の 他	23,246,160	1,255,063,420	479,499,761	769,313,735	8,953,555	243,535,572
計	382,424,882	8,133,554,967	31,862,897,947	5,284,804,318	251,125,472	2,189,072,980

(注) 1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

(単位 円)

款 別 支 出 済 額						
商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	計
467,407,931	1,094,660,349	1,802,636,221	1,890,031,653	648,970	—	12,491,111,660
887,892,579	1,212,346,452	161,981,144	1,163,652,638	21,830,850	—	9,423,275,113
66,402,000	2,330,837,758	8,456,400	650,532,790	26,716,954	—	4,031,527,446
—	58,576,190	—	3,400,000	—	—	69,392,969
719,944,032	2,007,817,324	98,904,258	455,861,301	—	—	13,169,882,180
—	—	—	103,101,795	—	—	12,828,811,440
409,000,000	—	—	—	—	—	606,000,000
—	134,252,206	100,000	200,000	—	—	146,819,582
4,350,000	277,942	—	—	—	9,621,876,831	10,001,386,978
1,617,679	402,627	—	200,704,117	—	—	2,699,497,403
—	256,043,163	—	15,374	—	—	5,719,043,120
339,423,966	633,588,691	475,675,463	1,534,774,388	5,556,516	—	5,768,631,227
2,896,038,187	7,728,802,702	2,547,753,486	6,002,274,056	54,753,290	9,621,876,831	76,955,379,118

各会計別市債現在高表

別 表 7

(単位 円、%)

区 分 会 計	令和4年度末 未償還元金	令和5年度				対前年度増減	
		移 管 額	借 入 額	償 還 額	年度末未償還元金	金 額	率
一 般 会 計	60,174,594,128	—	2,793,000,000	9,470,643,155	53,496,950,973	△ 6,677,643,155	△ 11.1
特 別 会 計	5,284,270,889	△ 3,961,966,117	344,900,000	309,387,901	1,357,816,871	△ 3,926,454,018	△ 74.3
港 湾 事 業	1,322,304,772	—	331,800,000	309,387,901	1,344,716,871	22,412,099	1.7
小規模下水道	3,961,966,117	△ 3,961,966,117	—	—	—	△ 3,961,966,117	△ 100
駐 車 場	—	—	13,100,000	—	13,100,000	13,100,000	皆増
計	65,458,865,017	△ 3,961,966,117	3,137,900,000	9,780,031,056	54,854,767,844	△ 10,604,097,173	△ 16.2

(注) 小規模下水道事業は令和5年度より地方公営企業法の一部を適用したため、市債の全部が下水道事業会計へ移管された。

普通会計決算状況表

別表 8－(1)

区分 市名	人 口 (R5.1.1)	面積	基準財政		標準 財政規模	財政力 指 数	実 質 収 支 比 率	経 収 比	常 支 率	公 債 費 担 率	義 務 的 経 費 率	積立金現在高				地 方 債 現 在 高
			需 要 額	収 入 額								財政調整 基 金	減債基金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	計	
	(人)	(km ²)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		％	％	％	％	％	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
石 巻 市	136,822	554.55	33,846	18,191	39,396	0.54	7.6	101.1	10.0	26.3		8,588	2,831	22,876	34,296	71,017
日 立 市	169,785	225.73	31,965	24,842	39,837	0.79	8.7	96.2	13.0	48.2		7,851	10,334	4,195	22,381	62,804
足 利 市	142,510	177.76	24,476	17,918	29,822	0.75	12.2	88.2	11.8	52.2		4,378	2,123	9,586	16,087	37,970
栃 木 市	155,669	331.50	30,111	20,836	36,709	0.71	11.5	92.9	14.1	49.9		7,878	2,844	4,447	15,170	56,859
小 山 市	167,277	171.75	26,517	24,843	33,758	0.95	8.1	89.0	10.8	45.9		3,054	364	2,464	5,882	58,128
高 岡 市	165,714	209.58	32,839	23,395	40,005	0.73	5.2	85.1	19.9	49.6		2,372	1,953	4,452	8,778	93,950
上 田 市	153,507	552.04	34,399	20,216	40,430	0.59	5.5	89.7	13.2	43.9		4,173	5,485	12,033	21,692	64,033
大 垣 市	159,280	206.57	29,355	24,361	36,955	0.85	6.1	88.6	12.1	46.5		8,256	1,688	5,262	15,207	64,499
磐 田 市	167,520	163.45	31,670	24,604	39,268	0.80	8.7	86.2	10.8	46.3		8,010	—	5,670	13,681	54,981
藤 枝 市	142,387	194.06	23,611	19,391	29,488	0.84	8.9	88.7	10.1	44.6		10,662	1,827	7,870	20,359	40,411
西 尾 市	170,332	161.22	29,189	27,491	37,238	0.96	7.9	92.1	7.0	44.5		7,031	43	5,111	12,186	31,062
松 阪 市	159,000	623.58	35,087	20,911	41,321	0.58	8.4	87.0	9.5	44.7		11,648	84	9,530	21,264	46,449
尾 道 市	130,007	284.88	31,300	16,041	36,202	0.52	1.1	94.5	18.3	51.2		4,791	1,996	10,455	17,243	70,233
周 南 市	138,104	656.29	29,920	22,889	37,201	0.76	9.2	92.3	14.5	43.0		6,261	1,600	11,960	19,822	79,287
今 治 市	148,925	419.21	38,688	20,365	43,217	0.51	9.5	95.3	16.0	53.6		15,985	5,737	11,388	33,112	53,496

- (注) 1 類似団体の抽出については4ページ参照。
2 類似団体の各数値は令和4年度決算統計の数値を記載及び分析したものである。以下の表同じ。
3 表中金額表示の欄については、百万円未満を切り捨てて表示している。そのため、積立金現在高欄においては、内訳を合計しても計と一致しない場合がある。
4 今治市の人口については、令和6年3月31日付の人口を掲載している。

市税主要税目等徴収率状況表

別 表 8－(2)

(単位 %)

区 分 市 名	市 民 税		固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	市 税 総 計	国民健康保険税	国民健康保険料
	個 人	法 人					
石 巻 市	97.0	98.7	97.2	95.4	97.4	83.6	
日 立 市	97.1	99.2	94.9	94.2	96.3		82.3
足 利 市	96.6	98.2	95.8	92.5	96.4	80.7	
栃 木 市	95.0	98.9	96.3	93.7	96.1	69.6	
小 山 市	95.4	98.7	95.7	91.3	96.0	72.6	
高 岡 市	96.1	98.6	95.7	94.9	96.2	78.1	
上 田 市	98.1	98.5	96.9	97.6	97.6	85.3	
大 垣 市	93.5	99.0	94.8	93.5	94.8		79.4
磐 田 市	97.4	99.7	99.2	97.8	98.6	89.2	
藤 枝 市	97.7	99.5	98.3	97.6	98.2	87.5	
西 尾 市	97.3	99.7	98.9	97.1	98.4	90.3	
松 阪 市	96.3	97.5	94.6	94.3	95.6	71.5	
尾 道 市	97.4	99.6	98.3	98.2	98.1	0.9	85.8
周 南 市	96.7	99.8	97.8	96.2	97.8		87.1
今 治 市	98.1	99.5	98.2	97.0	98.4	87.9	

(注) 市税総計は、たばこ税、入湯税、都市計画税等を含めて算出している。

普通会計性質別歳出決算構成比状況表

別 表 8－(3)

(単位 Ⅲ、百万円)

区 分 市 名	消 費 的 経 費						投 資 的 経 費			そ の 他				合 計	
	人件費	物件費	維 持 補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	計	公債費	積立金	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	比率	歳出金額
石 巻 市	9.6	10.8	0.9	11.6	36.3	69.2	11.1	2.3	13.3	5.2	6.6	0.6	5.2	100	119,002
日 立 市	16.7	19.2	0.4	22.5	7.5	66.3	13.6	—	13.6	9.0	2.5	0.3	8.3	100	77,637
足 利 市	17.6	14.7	0.8	26.5	9.3	68.9	6.9	—	6.9	8.0	0.3	6.7	9.2	100	54,478
栃 木 市	17.0	15.1	0.3	22.6	9.6	64.6	8.1	—	8.1	10.2	5.2	3.8	8.2	100	67,798
小 山 市	13.3	15.9	0.4	25.9	12.6	68.1	10.5	—	10.5	6.7	4.2	3.9	6.7	100	69,656
高 岡 市	14.5	13.7	1.4	21.0	10.8	61.4	8.6	0.0	8.6	14.1	1.8	4.3	9.7	100	69,923
上 田 市	16.4	11.8	0.6	18.4	17.2	64.5	8.2	0.8	9.0	9.0	1.1	8.4	8.0	100	73,656
大 垣 市	16.1	13.8	0.7	21.4	12.9	64.9	8.2	—	8.2	9.0	6.3	3.3	8.2	100	65,604
磐 田 市	16.8	18.2	1.2	21.5	10.0	67.6	9.5	1.3	10.7	8.0	0.7	4.4	8.6	100	66,149
藤 枝 市	12.8	12.6	1.1	24.8	13.0	64.3	11.3	1.5	12.8	7.0	1.7	6.1	8.1	100	55,808
西 尾 市	17.9	20.2	1.3	21.3	10.4	71.1	11.0	—	11.0	5.3	2.2	3.0	7.5	100	64,095
松 阪 市	16.1	12.7	1.0	22.2	17.0	69.1	8.5	0.0	8.5	6.4	6.6	0.1	9.3	100	74,372
尾 道 市	14.7	14.6	1.4	23.9	10.7	65.3	6.4	0.9	7.3	12.6	2.9	2.1	9.8	100	64,487
周 南 市	14.9	13.4	0.6	17.2	11.3	57.5	10.8	0.5	11.3	10.8	10.8	2.4	7.2	100	74,670
今 治 市	16.1	14.2	1.3	25.0	9.2	65.8	6.5	0.1	6.6	12.5	3.5	1.2	10.4	100	76,961

(注) 合計欄の歳出金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

類似団体関係資料

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別 表 8－(4)

歳 入

(単位 円、%)

款 別 内 訳						左 記 の う ち 市 税 内 訳					
区 分 款	今治市(令和5年度)		類似団体(令和4年度)		対 類 似 団 体 比 率 (A/B)	区 分 市税の内訳	今治市(令和5年度)		類似団体(令和4年度)		対 類 似 団 体 比 率 (A/B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	
市 税	142,877	26.2	160,370	33.1	89.1	市 民 税 (個 人)	45,364	31.8	54,844	34.2	82.7
地 方 譲 与 税	3,758	0.7	3,865	0.8	97.2	市 民 税 (法 人)	17,422	12.2	12,709	7.9	137.1
利 子 割 交 付 金	70	0.0	58	0.0	120.7	固 定 資 産 税	68,495	47.9	73,508	45.8	93.2
配 当 割 交 付 金	729	0.1	786	0.2	92.7	軽 自 動 車 税	4,279	3.0	3,416	2.1	125.3
株式等譲渡所得割交付金	880	0.2	607	0.1	145.0	市 た ば こ 税	7,266	5.1	7,286	4.5	99.7
地方消費税交付金	25,233	4.6	25,679	5.3	98.3	鉦 産 税	—	—	4	0.0	—
ゴルフ場利用税交付金	152	0.0	338	0.1	45.0	特 別 土 地 保 有 税	—	—	0	0.0	—
自動車取得税交付金	—	—	2	0.0	—	入 湯 税	52	0.0	50	0.0	104.0
環境性能割交付金	455	0.1	430	0.1	105.8	都 市 計 画 税	—	—	8,553	5.3	—
法人事業税交付金	2,616	0.5	2,678	0.6	97.7						
地方特例交付金	1,141	0.2	1,257	0.3	90.8						
地 方 交 付 税	127,256	23.3	62,715	13.0	202.9						
交通安全対策特別交付金	94	0.0	129	0.0	72.9						
分 担 金 ・ 負 担 金	1,332	0.3	2,141	0.4	62.2						
使用料及び手数料	9,972	1.8	7,080	1.5	140.8						
国 庫 支 出 金	94,113	17.2	84,845	17.5	110.9						
国有提供施設所在市 助 成 交 付 金	—	—	0	0.0	—						
都道府県支出金	36,679	6.7	30,149	6.2	121.7						
財 産 収 入	3,503	0.6	1,511	0.3	231.8						
寄 附 金	13,467	2.5	7,018	1.4	191.9						
繰 入 金	17,854	3.3	14,379	3.0	124.2						
繰 越 金	34,145	6.3	35,283	7.3	96.8						
諸 収 入	10,950	2.0	20,189	4.2	54.2						
市 債	18,754	3.4	22,508	4.7	83.3						
計	546,031	100	484,018	100	112.8	計	142,877	100	160,370	100	89.1

(注) 令和元年度中に自動車取得税交付金は廃止され、環境性能割交付金が創設された。

類似団体関係資料

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別 表 8－(5)

歳 出

(単位 円、%)

目 的 別 内 訳							性 質 別 内 訳						
区 分 款	今治市（令和5年度）		類似団体（令和4年度）		対 類 似 団体比率 (A/B)	区 分 性質別	今治市（令和5年度）		類似団体（令和4年度）		対 類 似 団体比率 (A/B)		
	金 額（A）	構成比率	金 額（B）	構成比率			金 額（A）	構成比率	金 額（B）	構成比率			
議 会 費	2,562	0.5	2,365	0.5	108.3	消 費 的 経 費		340,243	65.8	305,011	66.0	111.6	
総 務 費	59,696	11.5	55,915	12.1	106.8	内 訳	人 件 費	83,232	16.1	69,459	15.0	119.8	
民 生 費	208,159	40.3	158,381	34.3	131.4		物 件 費	73,206	14.2	67,330	14.6	108.7	
衛 生 費	35,009	6.8	46,666	10.1	75.0		維 持 補 修 費	6,879	1.3	3,971	0.9	173.2	
労 働 費	3,474	0.7	2,322	0.5	149.6		扶 助 費	129,293	25.0	96,329	20.8	134.2	
農 林 水 産 業 費	18,227	3.5	9,128	2.0	199.7		補 助 費 等	47,633	9.2	67,922	14.7	70.1	
商 工 費	14,538	2.8	21,555	4.7	67.4	投 資 的 経 費		33,771	6.6	47,106	10.2	71.7	
土 木 費	47,127	9.1	59,235	12.8	79.6	内 訳	普通建設事業費	33,404	6.5	44,357	9.6	75.3	
消 防 費	16,938	3.3	17,625	3.8	96.1		災害復旧事業費	368	0.1	2,749	0.6	13.4	
教 育 費	45,826	8.9	46,839	10.1	97.8	そ の 他		142,769	27.6	110,061	23.8	129.7	
災 害 復 旧 費	368	0.1	2,749	0.6	13.4	内 訳	公 債 費	64,609	12.5	39,392	8.5	164.0	
公 債 費	64,609	12.5	39,392	8.5	164.0		積 立 金	18,258	3.5	18,657	4.0	97.9	
諸 支 出 金	251	0.0	5	0.0	5,020.0		投 資 及 び 出資金・貸付金	6,353	1.2	15,184	3.3	41.8	
							繰 出 金	53,548	10.4	36,828	8.0	145.4	
計	516,783	100	462,178	100	111.8	計		516,783	100	462,178	100	111.8	

基金運用状況審査意見書

令和 5 年度 基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度 今治市土地開発基金
〃 〃 奨学金貸付基金

第 2 審査の期間

令和 6 年 8 月 2 日から 8 月 27 日まで

第 3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるかどうか、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかを審査した。

第 4 審査の結果

今治市監査基準に準拠し、審査をした結果、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

第 5 審査の概要

1 土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高 17 億 6,071 万 8 千円、当年度末現在高 17 億 6,078 万 8 千円、差引 7 万円増加している。その内訳は次表のとおりである。

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度			当 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	差 引	
土 地	m ²	232,264.47	—	1,917.73	△ 1917.73	230,346.74
	千 円	1,232,248	16,608	24,511	△ 7,904	1,224,344
現 金	千 円	528,471	24,652	16,678	7,974	536,445
計	千 円	1,760,718	41,259	41,189	70	1,760,788

当年度における土地の減少は、別名矢田線道路改良工事用地の処分 1,917.73 m² である。

また、現金の増加は、土地処分代金 2,451 万 1 千円、一般会計からの繰入金 7 万円、預金利子 5 万 5 千円、運用利子 1 万 5 千円で、減少は、土地取得代金 1,660 万 8 千円、一般会計への繰出金 7 万円である。

2 奨学金貸付基金

基金の額は、前年度末現在高 3 億 3,957 万 6 千円、当年度末現在高 3 億 3,959 万 2 千円、差引 1 万 5 千円増加している。その内訳は次表のとおりである。

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度			当 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	差 引	
貸 付 金	千 円	181,015	9,864	31,949	△ 22,085	158,930
現 金	千 円	158,561	31,980	9,879	22,100	180,662
計	千 円	339,576	41,844	41,828	15	339,592

当年度における貸付金の増加は、986 万 4 千円で、減少は貸付金償還額 3,194 万 9 千円である。

また、現金の増加は、償還金 3,194 万 9 千円、一般会計からの繰入金 1 万 5 千円、預金利子 1 万 5 千円で、減少は、貸付金 986 万 4 千円、一般会計への繰出金 1 万 5 千円である。

当年度末までに返還期限が到来した貸付金の収入未済は、38 件、608 万 2 千円である。前年度と比較すると収入未済額は 14 万円、件数は 6 件減少しているが、早期回収に向けた一層の努力を望むものである。

財政健全化判断比率及び
公営企業資金不足比率審査意見書

監 第 121 号
令和 6 年 8 月 27 日

今治市長 徳 永 繁 樹 様

今治市監査委員 木 原 盛 展
同 渡 部 豊

令和 5 年度今治市財政健全化判断比率 及び公営企業資金不足比率審査意見書の 提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

令和5年度今治市財政健全化判断比率 及び公営企業資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度	今治市	実質赤字比率
〃	〃	連結実質赤字比率
〃	〃	実質公債費比率
〃	〃	将来負担比率
〃	〃	船舶交通特別会計資金不足比率
〃	〃	港湾事業特別会計資金不足比率
〃	〃	鉾泉供給事業特別会計資金不足比率
その算定の基礎となる事項を記載した書類		

第2 審査の期間

令和6年7月29日から8月27日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令の諸規定に適合し、正確に作成されているかどうかを主眼として審査した。

第 4 審査の結果

今治市監査基準に準拠し、審査を実施した結果、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に適合し、正確に作成されていると認められた。

健全化判断比率は次のとおりであり、いずれも早期健全化基準を超えていない。

(単位 %)

健全化判断比率	令和 5 年度	令和 4 年度	早期健全化基準	類似団体 (令和 4 年度)
実質赤字比率	—	—	11.38	—
連結実質赤字比率	—	—	16.38	—
実質公債費比率	9.3	9.6	25.0	5.3
将来負担比率	—	—	350.0	24.4

- (注) 1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担比率が発生していない場合は、「—」と表示している。
2 類似団体の抽出は、「今治市各会計決算審査意見書」参照。

資金不足比率は次のとおりであり、いずれも経営健全化基準を超えていない。

(単位 %)

事業会計別資金不足比率	令和 5 年度	令和 4 年度	経営健全化基準
船舶交通特別会計	—	—	20.0
港湾事業特別会計	—	—	20.0
鉱泉供給事業特別会計	—	—	20.0

- (注) 資金不足比率については、資金不足額が発生していない場合は、「—」と表示している。

第5 審査の概要

1 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率及び資金不足比率の対象となる会計等の区分は次のとおりである。

一般会計等	一般会計					実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
	公営事業会計	用地取得								
墓園事業										
駐車場										
国民健康保険										
後期高齢者医療										
介護保険										
公営企業会計		法非適用	船舶交通							
			港湾事業							
			鉱泉供給事業							
		法適用	水道事業							
			簡易水道事業							
			工業用水道事業							
			下水道事業							
一部事務組合 広域連合		愛媛県後期高齢者医療広域連合								
		愛媛地方税滞納整理機構								
地方公社 第三セクター等		損失補償法人等								

(注) 資金不足比率は会計ごとに算定する。

2 実質赤字比率

(1) 対象となる会計について

実質赤字比率の対象となる会計は、今治市の一般会計等であり、一般会計に用地取得、墓園事業の各特別会計を加えたものである。なお、地方財政状況調査（決算統計）に用いる普通会計とは異なる。

(2) 実質赤字比率の定義について

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は次のとおりである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

一般会計等の実質赤字額は、繰上充用額に支払繰延額と事業繰越額を加えたものである。

繰上充用額とは、歳入不足のため翌年度歳入を繰り上げて充用した額であり、支払繰延額とは、実質上歳入不足のため支払を翌年度に繰り延べた額であり、事業繰越額とは、実質上歳入不足のため事業を繰り越した額である。

なお、今治市の標準財政規模は 432 億 1,757 万円（前年度 458 億 6,583 万 8 千円）である。

(3) 実質赤字比率の算定について

一般会計等の各会計において、繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額はないので、実質赤字額は発生していない。なお、一般会計等の純計後の実質収支額は次表のとおりである。

（単位 千円）

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源	実質収支額 (令和5年度)	実質収支額 (令和4年度)
一 般 会 計		81,305,466	76,946,906	4,358,560	255,947	4,102,613	4,675,941
特別 会計	用 地 取 得	—	—	—	—	—	—
	墓 園 事 業	39,126	41,844	△ 2,718	—	△ 2,718	5,754
合 計		81,344,592	76,988,750	4,355,842	255,947	4,099,895	4,681,695

（注）1 歳入総額及び歳出総額は、一般会計等の相互間の重複額を控除した純計によるものである。

2 翌年度繰越財源は、翌年度繰越額から未収入特定財源を差し引いたものである。以下の表同じ。

3 連結実質赤字比率

(1) 対象となる会計について

連結実質赤字比率の対象となる会計は、今治市の一般会計等に公営事業会計を加えたものである。

(2) 連結実質赤字比率の定義について

連結実質赤字比率とは、上記会計を対象とした連結実質赤字額が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は次のとおりである。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

連結実質赤字額は、一般会計等と一般会計等及び公営企業以外の特別会計の実質赤字額（黒字額）に公営企業会計の資金不足額（剰余額）を合算して算定した額である。

(3) 連結実質赤字比率の算定について

一般会計等及び公営企業以外の特別会計の各会計において、繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額はないので、実質赤字額は発生していない。なお、一般会計等及び公営企業以外の特別会計の実質収支額は次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源	実質収支額 (令和5年度)	実質収支額 (令和4年度)
特 別 会 計	駐 車 場	23,684	18,264	5,420	—	5,420	2,639
	国民健康保険	17,577,712	17,300,218	277,494	—	277,494	337,130
	後期高齢者医療	2,778,816	2,713,613	65,203	—	65,203	68,142
	介 護 保 険	19,449,529	18,381,979	1,067,550	—	1,067,550	992,206
合 計		39,829,741	38,414,074	1,415,667	—	1,415,667	1,400,117

法非適用の公営企業会計の各会計において、資金不足額は発生していない。
なお、法非適用の公営企業会計の資金剰余額は次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源	資金剰余額 (令和5年度)	資金剰余額 (令和4年度)
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	船 舶 交 通	234,722	234,722	—	—	—	—
	港 湾 事 業	778,194	771,355	6,839	4,734	2,105	71
	鉾泉供給事業	13,431	7,870	5,561	—	5,561	4,936
合 計		1,026,347	1,013,947	12,400	4,734	7,666	5,007

法適用の公営企業会計の各会計において、資金不足額は発生していない。な
お、法適用の公営企業会計の資金剰余額は次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計		流動資産	流動負債	控 除 企 業 債 等	算入地方債	資金剰余額 (令和5年度)	資金剰余額 (令和4年度)
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	4,024,359	1,253,746	529,762	—	3,300,375	3,278,845
	簡易水道事業	228,949	194,432	38,381	—	72,898	35,852
	工業用水道事業	2,604,805	64,026	3,866	—	2,544,645	2,487,317
	下 水 道 事 業	1,133,066	2,736,359	2,110,022	14,548	492,181	565,205
合 計		7,991,179	4,248,563	2,682,031	14,548	6,410,099	6,367,219

(注) 1 別冊「今治市公営企業資金不足比率審査意見書」参照。

2 算入地方債は、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高である。

以上のとおり、一般会計等、一般会計等及び公営企業以外の特別会計において、実質赤字額はなく、法非適用の公営企業会計、法適用の公営企業会計において、資金不足額はないので、連結実質赤字額は発生していない。なお、実質収支額、資金剰余額を集計すると次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計	実質収支額	資金剰余額	合 計 (令和 5 年度)	合 計 (令和 4 年度)
一 般 会 計 等	4,099,895		4,099,895	4,681,695
一般会計等及び公営企業以外の 特 別 会 計	1,415,667		1,415,667	1,400,117
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計		7,666	7,666	56,612
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計		6,410,099	6,410,099	6,367,219
合 計	5,515,562	6,417,765	11,933,327	12,505,643

一般会計等と一般会計等及び公営企業以外の特別会計の実質収支額の合計は 55 億 1,556 万 2 千円（対前年度比 5 億 6,625 万円減）であり、法非適用の公営企業会計と法適用の公営企業会計の資金剰余額の合計は 64 億 1,776 万 5 千円（同 606 万 6 千円減）で、総計では 119 億 3,332 万 7 千円（同 5 億 7,231 万 6 千円減）の黒字となっている。

4 実質公債費比率

(1) 対象となる会計等について

実質公債費比率の対象となる会計等は、今治市の一般会計等、公営事業会計のほか一部事務組合、広域連合への負担金等のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるものが含まれる。今治市が加入する一部事務組合等は、愛媛県後期高齢者医療広域連合、愛媛地方税滞納整理機構である。

(2) 実質公債費比率の定義について

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する地方債の元利償還金、準元利償還金が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は、次のとおりである。

$$\text{実質公債費比率（3 か年平均）} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

この実質公債費比率の算定式は、表記を単純化したものであり、具体的には、分母、分子から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除する等により算定される。

準元利償還金とは、①減債基金積立不足額を考慮して算定した額②満期一括償還地方債について、償還期限を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額③一般会計等から公営事業会計への繰出金のうち、地方債の償還の財源に充てたと認められるもの④一部事務組合・広域連合への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの⑤債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの⑥一時借入金の利子の合計額である。

(3) 実質公債費比率の算定について

実質公債費比率の分子は、地方債の元利償還金に準元利償還金を加えたものから特定財源及び元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除したものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
元 利 償 還 金 (繰上償還額等を除く)		11,305,935	11,078,170	10,661,360	9,621,877
準 元 利 償 還 金	減債基金積立不足額を 考慮して算定した額①	—	—	—	—
	満期一括償還地方債1年 当たり元金償還相当額②	—	—	—	—
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の 償還の財源に充てたと認められる繰入金③	1,659,005	1,547,386	1,536,802	1,672,433
	事務組合等地方債の償還に充て られたと認められる負担金等④	—	—	—	—
	公債費に準ずる債務負担 行為に係るもの⑤	55,980	55,011	55,059	55,054
	一時借入金利子⑥	—	—	—	—
準 元 利 償 還 金		1,714,985	1,602,397	1,591,861	1,727,487
特 定 財 源		213,177	156,160	175,896	132,136
基 準 財 政 需 要 額 算 入 額	事業費補正により 算入された公債費	1,174,759	1,101,927	1,075,096	1,064,509
	災害復旧費等に係る 基準財政需要額	7,627,398	7,375,966	8,355,756	6,468,967
	密度補正により算入された 元利償還金及び準元利償還金	71,620	69,326	63,949	48,446
元利償還金、準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額		8,873,777	8,547,219	9,494,801	7,581,922
実 質 公 債 費 比 率 分 子		3,933,966	3,977,188	2,582,524	3,635,306

実質公債費比率の分母は、標準財政規模から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除したものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)

項 目		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
標準財政規模	標準税収入額等	25,449,245	23,675,176	25,728,234	25,926,782
	普通交付税額	17,257,193	19,118,510	19,368,027	16,971,226
	臨時財政対策債発行可能額	2,053,102	2,758,753	769,577	319,562
標準財政規模		44,759,540	45,552,439	45,865,838	43,217,570
元利償還金、準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額		8,873,777	8,547,219	9,494,801	7,581,922
実質公債費比率分母		35,885,763	37,005,220	36,371,037	35,635,648

次表のとおり、実質公債費比率（3 か年平均）は 9.3%（対前年度比 0.3 ポイント改善）である。

(単位 千円、%)

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実質公債費比率分子	3,933,966	3,977,188	2,582,524	3,635,306
実質公債費比率分母	35,885,763	37,005,220	36,371,037	35,635,648
単年度実質公債費比率	10.96247	10.74764	7.10050	10.20132
実質公債費比率	9.6			
		9.3		

(注) 実質公債費比率は、3 か年の単年度実質公債費比率を平均し、小数点第 2 位以下を切捨てている。

なお、当年度の単年度実質公債費比率は 10.20132%で、前年度と比較すると 3.10082 ポイント上昇（悪化）しているが、これは令和 4 年度の普通交付税算定誤りの影響によるものである。令和 3 年度と比較すると、0.54632 ポイント低下（改善）しており、これは主に、元利償還金が減少したことによるものである。

5 将来負担比率

(1) 対象となる会計等について

将来負担比率の対象となる会計等は、今治市の一般会計等、公営事業会計、一部事務組合等のほか地方公社、第三セクター等が含まれる。

(2) 将来負担比率の定義について

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は、次のとおりである。

$$\text{将来負担比率} = \frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能財源等})}{(\text{標準財政規模})} \times 100 (\%)$$

この将来負担比率の算定式は、表記を単純化したものであり、具体的には、分母から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除し算定される。

将来負担額とは、①一般会計等の年度末における地方債現在高、②債務負担行為に基づく支出予定額、③一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額、④当該団体が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額、⑤退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額、⑥地方公共団体が設立した地方公社等の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務、経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額、⑦連結実質赤字額、⑧一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額の合計額である。

充当可能財源等とは、充当可能基金、充当可能特定歳入及び基準財政需要額算入見込額の合計額である。

(3) 将来負担比率の算定について

将来負担比率の分子は、将来負担額から充当可能財源等を控除したものであり、次表のとおりである。また、将来負担比率の分母は、標準財政規模から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額で、実質公債費比率算定の際に用いた分母と同額で次表のとおりである。

(単位 千円、%、ポイント)

項 目		令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
地 方 債 の 現 在 高 ①		53,496,951	60,174,594	△ 6,677,643
債務負担行為に基づく支出予定額②		122,396	160,275	△ 37,879
公 営 企 業 債 等 繰 入 見 込 額 ③		15,744,261	16,678,583	△ 934,322
組 合 等 負 担 等 見 込 額 ④		—	—	—
退 職 手 当 負 担 見 込 額 ⑤		10,067,042	9,758,921	308,121
設立法人の 負債額等 負担見込額⑥	地 方 道 路 公 社	—	—	—
	土 地 開 発 公 社	—	—	—
	地 方 独 立 行 政 法 人	—	—	—
	損 失 補 償 等	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 額 ⑦		—	—	—
組 合 等 連 結 赤 字 額 負 担 見 込 額 ⑧		—	—	—
将 来 負 担 額 合 計		79,430,650	86,772,373	△ 7,341,723
充当可能 財 源 等	充 当 可 能 基 金	32,674,633	32,598,555	76,078
	充 当 可 能 特 定 歳 入	2,521,278	2,995,444	△ 474,166
	基準財政需要額算入見込額	62,691,757	67,430,791	△ 4,739,034
充 当 可 能 財 源 等 合 計		97,887,668	103,024,790	△ 5,137,122
将 来 負 担 比 率 分 子		△ 18,457,018	△ 16,252,417	△ 2,204,601
将 来 負 担 比 率 分 母		35,635,648	36,371,037	△ 735,389
将 来 負 担 比 率		—	—	

将来負担比率の分子を前年度と比較すると、13.6%、22億460万1千円減少している。これは主に、充当可能財源等において、基準財政需要額算入見込額が47億3,903万4千円減少したものの、将来負担額において、地方債の現在高が66億7,764万3千円減少したためである。この結果、充当可能財源等が将来負担額を上回り、実質的な将来負担額はなく、将来負担比率は算出されなかった。

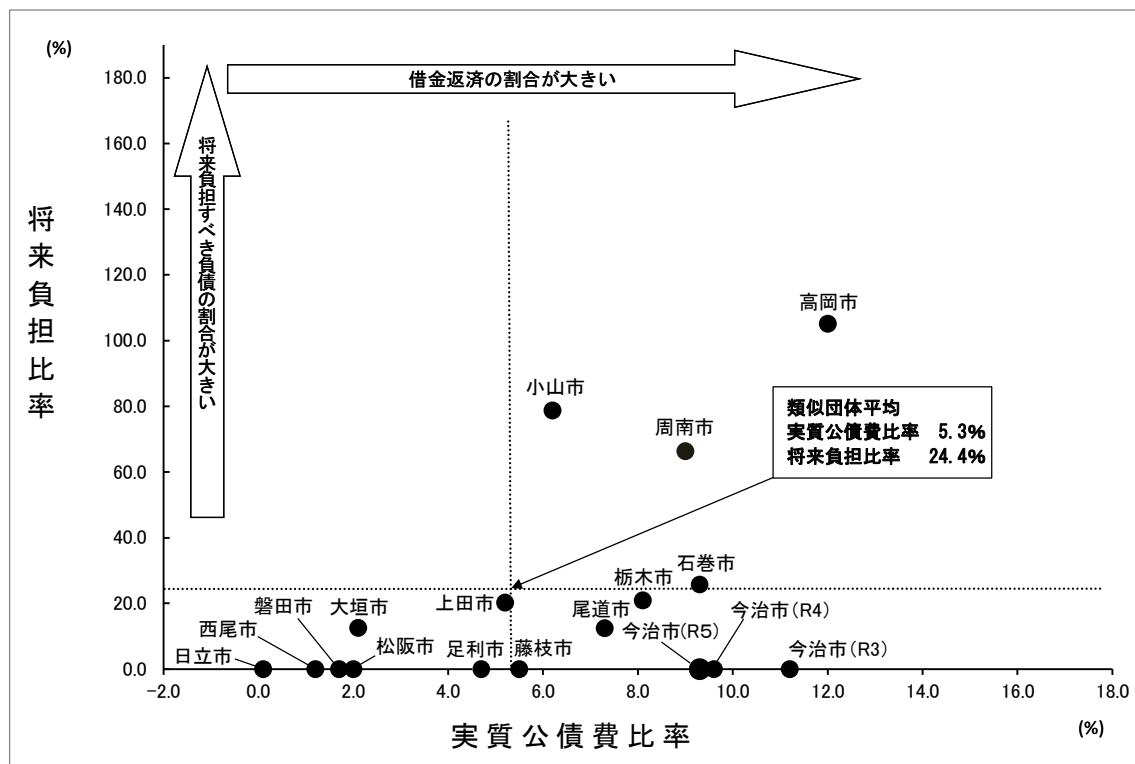
(参考) 類似団体関係資料

1 財政健全化判断比率状況表

(単位 %)

都 市 名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
石 巻 市	—	—	9.3	25.7
日 立 市	—	—	0.1	—
足 利 市	—	—	4.7	—
栃 木 市	—	—	8.1	20.9
小 山 市	—	—	6.2	78.7
高 岡 市	—	—	12.0	105.1
上 田 市	—	—	5.2	20.2
大 垣 市	—	—	2.1	12.5
磐 田 市	—	—	1.7	—
藤 枝 市	—	—	5.5	—
西 尾 市	—	—	1.2	—
松 阪 市	—	—	2.0	—
尾 道 市	—	—	7.3	12.4
周 南 市	—	—	9.0	66.3
今 治 市	—	—	9.3	—

2 実質公債費比率と将来負担比率の相関図



(注) 上表1、2の類似団体の各数値は、総務省が公表した令和4年度の確定数値を記載したものである。

6 資金不足比率

(1) 対象となる会計について

公営企業会計のうち法非適用企業の船舶交通、港湾事業、鉱泉供給事業の各特別会計である。なお、法適用企業である水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、下水道事業については、別冊で審査している。

(2) 資金不足比率の定義について

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は次のとおりである。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100 (\%)$$

法非適用企業の資金不足額は、歳出総額と建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高の合計から、歳入総額から翌年度に繰り越すべき財源の額を控除した額を差し引いて算定され、不足額がある場合には、解消可能資金不足額を控除して算定される。

また、法非適用企業の事業規模は、営業収益に相当する額から受託工事収益に相当する額を控除して算定される。

(3) 資金不足比率の算定について

ア 船舶交通特別会計

(単位 千円)

項 目		令和5年度	令和4年度
資金不足額 (①+②- (③-④))		—	—
歳 出 総 額	①	234,722	236,423
算 入 地 方 債	②	—	—
歳 入 総 額	③	234,722	236,423
翌 年 度 繰 越 財 源	④	—	—
事業の規模 (⑤-⑥)		78,858	70,345
営 業 収 益 に 相 当 す る 額	⑤	78,858	70,345
受 託 工 事 収 益 に 相 当 す る 額	⑥	—	—

(注) 算入地方債は、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高である。
以下の表同じ。

船舶交通特別会計の事業規模は、使用料等の7,885万8千円である。当特別会計に市債はなく、翌年度に繰り越すべき財源もないので、資金不足額は歳出総額から歳入総額を差し引いて算出するが、歳入総額、歳出総額同額のため、資金不足額は発生していない。

イ 港湾事業特別会計

(単位 千円)

項 目		令和5年度	令和4年度
資金不足額 (①+②- (③-④))		△ 2,105	△ 71
歳 出 総 額	①	771,355	1,013,317
算 入 地 方 債	②	—	—
歳 入 総 額	③	778,194	1,017,741
翌 年 度 繰 越 財 源	④	4,734	4,353
事業の規模 (⑤-⑥)		133,079	152,569
営 業 収 益 に 相 当 す る 額	⑤	133,079	152,569
受 託 工 事 収 益 に 相 当 す る 額	⑥	—	—

港湾事業特別会計の事業規模は、使用料等の1億3,307万9千円である。当特別会計の市債には、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こしたものはなく、資金不足額は歳出総額から、歳入総額から翌年度繰越財源額を控除した額を差し引いて算出する。その結果、210万5千円超過しているため、資金不足額は発生していない。

ウ 鉾泉供給事業特別会計

(単位 千円)

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度
資金不足額 (①+②- (③-④))		△ 5,561	△ 4,936
歳 出 総 額	①	7,870	7,040
算 入 地 方 債	②	—	—
歳 入 総 額	③	13,431	11,976
翌 年 度 繰 越 財 源	④	—	—
事業の規模 (⑤-⑥)		8,475	8,383
営 業 収 益 に 相 当 す る 額	⑤	8,475	8,383
受 託 工 事 収 益 に 相 当 す る 額	⑥	—	—

鉾泉供給事業特別会計の事業規模は、使用料の 847 万 5 千円である。当特別会計には市債はなく、翌年度に繰り越すべき財源もないので、資金不足額は歳出総額から歳入総額を差し引いて算出する。その結果、556 万 1 千円超過しているため、資金不足額は発生していない。

7 む す び

提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率について審査を実施したところ、各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されていた。

個々の比率をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字及び連結実質赤字は発生していないため、各々算出されなかった。

一般会計等が負担する地方債の元利償還金等の標準財政規模に対する割合を示す実質公債費比率については、前年度に比べ0.3ポイント改善し、9.3%となった。

一般会計等が将来負担すべき地方債等の実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す将来負担比率については、将来負担額に対して充当可能財源等が上回っていることから算出されなかった。

次に当年度の資金不足比率は、今治市法非適用企業の3特別会計の全ての会計において資金不足額は発生していないため、算出されなかった。

以上のとおり、健全化判断比率及び資金不足比率について、いずれも健全化基準を下回っていた。

今後もさらに効率的な行政運営に努め、引き続き財政健全化の確保に留意されたい。